

栗 監 委 第 96 号

平成 26年 8 月 25日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗 東 市 監 査 委 員 井 之 口 秀 行

栗 東 市 監 査 委 員 山 本 章

平成25年度 栗東市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成25年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況について、関係書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1. 決算規模	2
2. 財政構造	4
(1) 財政力指数	4
(2) 経常収支比率	4
(3) 実質公債費比率	4
(4) 地方債	5
第6 各会計別決算の結果	5
1. 一般会計	5
(1) 決算の概況	5
(2) 財政運営の状況	9
(3) 歳 入	10
(4) 歳 出	23
2. 特別会計	31
(1) 土地取得特別会計	31
(2) 国民健康保険特別会計	31
(3) 後期高齢者医療特別会計	33
(4) 介護保険特別会計	34
(5) 栗東墓地公園特別会計	36
(6) 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計	36
(7) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	37
(8) 公共下水道事業特別会計	37
(9) 農業集落排水事業特別会計	40
第7 財産に関する調書	41
(1) 公有財産	41
(2) 物 品	42
(3) 基 金	42
第8 基金の運用状況	43
第9 む す び	43
決算審査資料	
(別表 1) 各会計歳入歳出決算年度別比較表	45
(別表 2) 市税収入状況表	46
(別表 3) 一般会計 款別・節別歳出決算額	48
(別表 4) 一般会計 節別支出済額年度比較表	50
(別表 5) 地方債の元金残高状況	51
(別表 6) 各特別会計 節別歳出決算額	52

平成25年度栗東市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度栗東市一般会計歳入歳出決算

- 同 栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成26年 6月20日(金) ～ 平成26年 7月30日(水)

第3 審査の手続き

平成25年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、財産調書、基金運用状況の報告及び各課の主要な施策の成果及び予算執行の実績報告に基づき、計数の正確性の検証等形式審査と、財政運営・予算執行・財産管理の合法性・適確性等実質審査の両面を栗東市監査基準に基づき実施した。

また、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。しかし、一部においては後述のとおり改善、検討等を要する事項が見受けられることから、今後にあつては、それぞれ十分留意して執行にあたられたい。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

また、決算審査にあたって作成した決算審査資料を末尾に添付する。

第5 決算の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

(単位:千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	収支差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計		41,084,732	40,500,581	584,151	117,691	466,460
特別会計		11,374,023	10,765,513	608,510	1,509	607,001
特別 会計 内 訳	土地取得	200,075	198,661	1,414	0	1,414
	国民健康保険	5,254,182	4,992,966	261,216	0	261,216
	後期高齢者医療	463,611	451,085	12,526	0	12,526
	介護保険	2,739,653	2,702,274	37,379	0	37,379
	栗東墓地公園	9,346	5,007	4,339	0	4,339
	大津湖南都市計画 事業栗東駅前土地 区画整理事業	73,266	70,974	2,292	0	2,292
	大津湖南都市計画 事業栗東新都心 土地区画整理事業	91,455	89,462	1,993	0	1,993
	公共下水道事業	2,511,477	2,226,500	284,977	1,509	283,468
	農業集落排水事業	30,958	28,584	2,374	0	2,374
合計		52,458,755	51,266,094	1,192,661	119,200	1,073,461

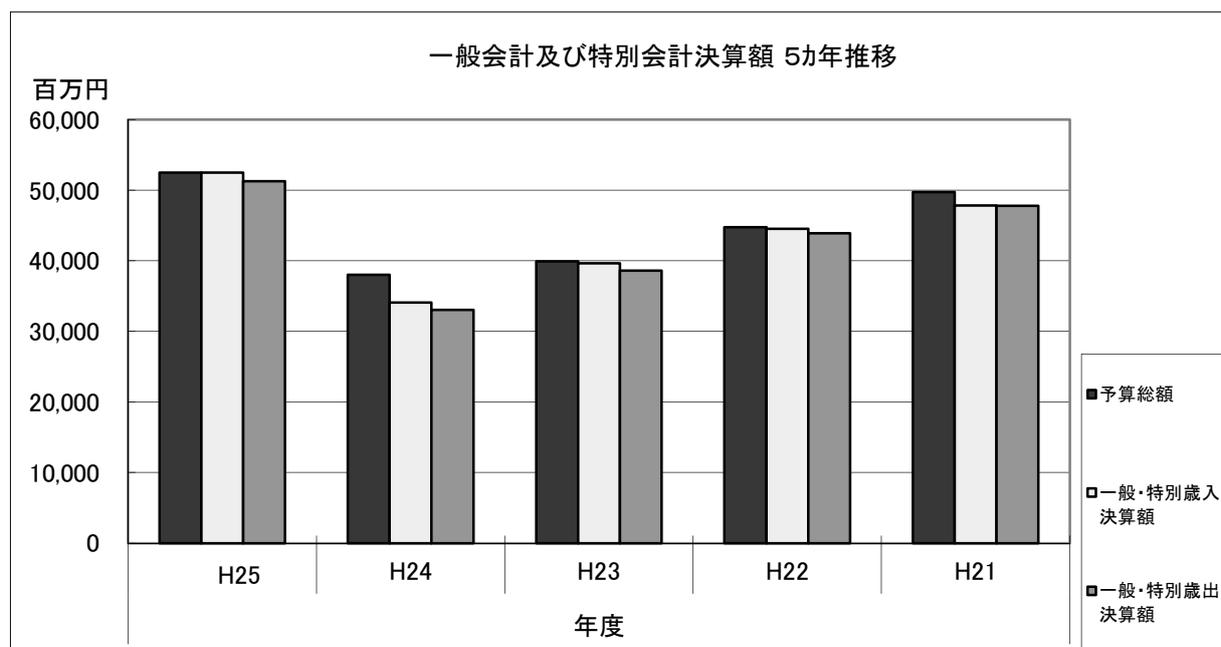
決算額対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
予算総額		52,481,493	37,987,712	14,493,781	138.2
歳入 決算額	一般会計	41,084,732	22,468,310	18,616,422	182.9
	特別会計	11,374,023	11,612,770	△ 238,747	97.9
	計	52,458,755	34,081,080	18,377,675	153.9
歳出 決算額	一般会計	40,500,581	21,985,915	18,514,666	184.2
	特別会計	10,765,513	11,041,348	△ 275,835	97.5
	計	51,266,094	33,027,263	18,238,831	155.2
収支 差引額	一般会計	584,151	482,395	101,756	121.1
	特別会計	608,510	571,422	37,088	106.5
	計	1,192,661	1,053,817	138,844	113.2

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。

平成25年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で 53.9%増の 52,458,755千円、歳出で 55.2%増の 51,266,094千円である。



2. 財政構造

(1) 財政力指数

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として、通常用いられる財政力指数をみると次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財政力指数	前年対比
H25	9,999,449	103.3	9,655,201	104.9	0.966	101.6
H24	9,679,874	102.0	9,206,898	101.6	0.951	99.6
H23	9,491,201	101.0	9,061,222	97.2	0.955	96.4
H22	9,397,940	103.0	9,317,984	92.9	0.991	90.2
H21	9,125,217	98.0	10,029,271	99.3	1.099	101.3

(注) 財政力指数は、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値によって財政構造の弾力性をみるもので、この数値が「1」より低いほど地方交付税への依存度は高くなり、反面「1」を超えると不交付団体となる。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率については、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	経常的一般財源	前年対比	経常的経費充当 一般財源	前年対比	経常収支比率	前年対比
H25	14,044,671	100.8	12,895,274	100.1	91.8	99.2
H24	13,930,365	100.5	12,887,429	99.0	92.5	98.5
H23	13,855,804	106.2	13,012,994	100.6	93.9	94.7
H22	13,051,071	89.3	12,940,953	94.8	99.2	106.2
H21	14,612,502	98.5	13,649,779	98.2	93.4	99.7

(注1) 普通会計は(本市の場合)、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東駅前土地地区画整理事業、栗東新都心土地地区画整理事業の4特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

(注2) 経常的一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率については、18.0%を超えると許可団体となる。なお、早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%である。

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
実質公債費比率	18.0	19.2	19.9	19.6	17.5

(4) 地方債

地方債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中の増減額		平成25年度末現在高	
		借入額	元金償還額		
一般会計	34,378,923	19,431,987	5,391,849	48,419,061	
特別会計	20,877,779	695,600	1,414,440	20,158,939	
特別会計内訳	土地取得	2,094,392	0	173,566	1,920,826
	栗東駅前 土地区画整理事業	108,084	0	34,222	73,862
	栗東新都心 土地区画整理事業	547,614	0	45,196	502,418
	公共下水道事業	17,927,267	695,600	1,149,390	17,473,477
	農業集落排水事業	200,422	0	12,066	188,356
合計	55,256,702	20,127,587	6,806,289	68,578,000	

当年度の地方債発行高は一般会計と特別会計を合わせて 20,127,587千円で、元金償還合計額は、6,806,289千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 68,578,000千円で、前年度に比べ 13,321,298千円(24.1%)の増加となっている。

昨年度(3.3%の減少)に対し、本年度は第三セクター等改革推進債の発行により 24.1%の増加となっている。実質公債費比率の動向等将来の財政運営への影響を考慮し、今後も慎重かつ適切な調達に努められたい。

第6 各会計別決算の結果

1. 一般会計

(1) 決算の概況

決算概要5ヵ年推移表

(単位:千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
H25	41,084,732	182.9	40,500,581	184.2	584,151	121.1
H24	22,468,310	79.7	21,985,915	79.5	482,395	86.9
H23	28,202,270	84.8	27,647,371	84.0	554,899	162.3
H22	33,255,448	96.6	32,913,509	96.3	341,939	135.7
H21	34,442,210	127.3	34,190,197	127.1	252,013	178.3

前年対比で歳入は 82.9%の増、歳出は 84.2%の増を示し、歳入歳出差引残額は、21.1%増加している。

財政収支状況表

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳 入	A	41,084,732	22,468,310	28,202,270	33,255,448	34,442,210
歳 出	B	40,500,581	21,985,915	27,647,371	32,913,509	34,190,197
形式収支 (A-B) C		584,151	482,395	554,899	341,939	252,013
翌 年 へ の 財 源 繰 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費	117,691	23,860	27,348	41,984	32,302
	事 故 繰 越	0	0	0	0	0
	計 D	117,691	23,860	27,348	41,984	32,302
実質収支 (C-D) E		466,460	458,535	527,551	299,955	219,711
前年度実質収支 F		458,535	527,551	299,955	219,711	128,250
単年度収支 (E-F) G		7,925	△ 69,016	227,596	80,244	91,461
基金積立額 H		130,777	530,631	283,225	50,019	435,179
繰上償還額 I		0	0	0	175	0
基金取り崩し額 J		0	0	0	0	430,997
実質単年度収支 G+H+I-J		138,702	461,615	510,821	130,438	95,643

歳入歳出差引残額は584,151千円となっているが、このうち翌年度へ繰越すべき財源が 117,691千円であるので、これを差引いた実質収支は、466,460千円となっている。

また、単年度収支は、前年度からの 458,535千円の繰越を得ているので、これを控除した額の 7,925千円の黒字決算となった。

なお、全体では、財政調整基金積立金として 130,777千円の積立がされ、実質単年度収支は 138,702千円の黒字決算となった。

① 繰越財源関係

平成26年度への繰越の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

	款	項	事業名	繰越一般財源	
繰越明許費	民 生 費	保健衛生費	災害廃棄物撤去・処分等業務	10,409	
	農林水産業費	農 業 費	浅柄野揚水施設改修事業	686	
		林 業 費	平谷簡易浄水場災害復旧事業	5,000	
	土 木 費	道路橋梁費	都市計画費	市道整備事業	20
				街路整備事業	1,015
		教育費	小 学 校 費	集落間連絡道路等整備事業	39
				蜂屋まちづくり計画見直し検討業務	1,365
			葉山東小学校大規模改造事業	7,101	

災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	21,340
		林道災害復旧事業	23,284
		農地災害復旧事業	34,537
		治山施設災害復旧事業	12,895
		計	117,691

② 債務負担行為関係

平成25年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	期間(年度)	限度額	債務負担
保育園自園給食調理委託	H26～28	151,681	
第二次食育推進計画策定業務委託	H26	2,700	
治田東小学校エレベータ設置設計委託	H26	3,000	
住民税電算システム修正業務委託	H26	4,387	
老人福祉センター管理運営委託	H26～30	270,920	
身体障がい者デイサービスセンター管理運営委託	H26～30	107,605	
小学校コンピュータ更新事業	H26～30	90,602	
公共施設等総合管理計画策定業務委託	H27	20,000	
栗東市バリアフリー基本構想策定業務委託	H27	3,465	
大宝東コミュニティセンター借上	H27～30	29,964	
大宝東児童館施設借上	H27～30	22,604	
滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金保証債務損失補償	H26～38	13,440	債務保証
滋賀県防災行政無線整備事業負担金	H27	5,274	
大宝幼稚園分園用地借上	H27～30	—	
図書館分館借上	H27～30	87,716	

(単位:千円)

平成25年度支出済額	平成26年度以降の支出予定額
751,485	5,823,781

③ 地方債関係

平成25年度中の起債は次のとおりである。

(単位:千円)

起債の目的	借入先	借入額
県市町振興資金(借換債)	滋賀県	2,074,100
県市町振興資金(障がい者施設整備事業等)	滋賀県	18,900
公共事業等債(道路整備事業)	地方公共団体金融機構	114,400
公共事業等債(街路整備事業)	地方公共団体金融機構	108,200
公共事業等債(急傾斜地崩壊対策事業)	財務省財政融資資金	4,700
災害復旧事業債(道路)	財務省財政融資資金	11,300
学校教育施設等整備事業債(栗東西中学校改修)	地方公共団体金融機構	1,700
学校教育施設等整備事業債(葉山東小学校大規模改造等)	滋賀銀行	130,000
学校教育施設等整備事業債(治田西小学校大規模改造)	栗東市農業協同組合	68,100
学校教育施設等整備事業債(中学校空調設備整備)	関西アーバン銀行	30,400
学校教育施設等整備事業債(葉山東小学校大規模改造等)	滋賀県信用組合	79,300
施設整備事業債(消防ポンプ自動車整備事業)	京都信用金庫	6,100
一般単独事業債(第三セクター等改革推進債)	滋賀銀行	6,636,092.45
一般単独事業債(第三セクター等改革推進債)	関西アーバン銀行	1,980,260.65
一般単独事業債(第三セクター等改革推進債)	滋賀中央信用金庫	622,633.45
一般単独事業債(第三セクター等改革推進債)	滋賀県信用組合	2,173,044.45
一般単独事業債(第三セクター等改革推進債)	京都銀行	4,410,969.00
一般単独事業債(庁舎チャラー整備事業)	京都信用金庫	9,700
一般単独事業債(消防ポンプ自動車整備事業)	(社)全国市有物件災害共済会	5,500
一般単独事業債(防災対策事業・防災行政無線)	地方公共団体金融機構	3,400
一般単独事業債(緊急防災・減災事業・水防倉庫)	地方公共団体金融機構	12,100
一般単独事業債(緊急防災・減災事業・水防倉庫)	滋賀銀行	4,100
地方道路等整備事業債	地方公共団体金融機構	23,600
地方道路等整備事業債	滋賀県信用組合	78,000
行政改革推進債	滋賀銀行	86,800
減収補填債	滋賀銀行	7,700
臨時財政対策債	財務省財政融資資金	544,210
臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	186,677
小計		19,431,987
繰越明許分		
合計		19,431,987

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用(第5条)関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)のみと定められているが、今年度の流用はなかった。

(2) 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税は、対前年度比 4.6%増の 12,467,169千円となっており歳入全体から見た構成比は 30.3%で前年度(53.1%)と比べ 22.8ポイント減少している。

歳入のうち主要財源として、市税収入率は 95.3%、市税外収入の収入率は 99.8%であるが、市税の未収金額が 538,227千円(前年度 602,078千円)になっており、健全財政維持のため、滞納額の縮小など財源確保になお一層の努力を図られたい。

② 自主財源・依存財源及び性質別決算額の状況は次表のとおりである。

本年度は、前年度に比べ自主財源額が 3.6%増、依存財源額が 238.3%増となり、財源額合計では対前年度比 82.9%増となった。

構成比率としては、自主財源 37.5%(前年度 66.2%)、依存財源 62.5%(前年度 33.8%)である。性質別に見ると、総額に占める構成比率は、義務的経費 33.8%(前年度53.3%)、投資的経費 5.6%(前年度 8.1%)、その他の経費 60.6%(前年度 38.6%)となっている。

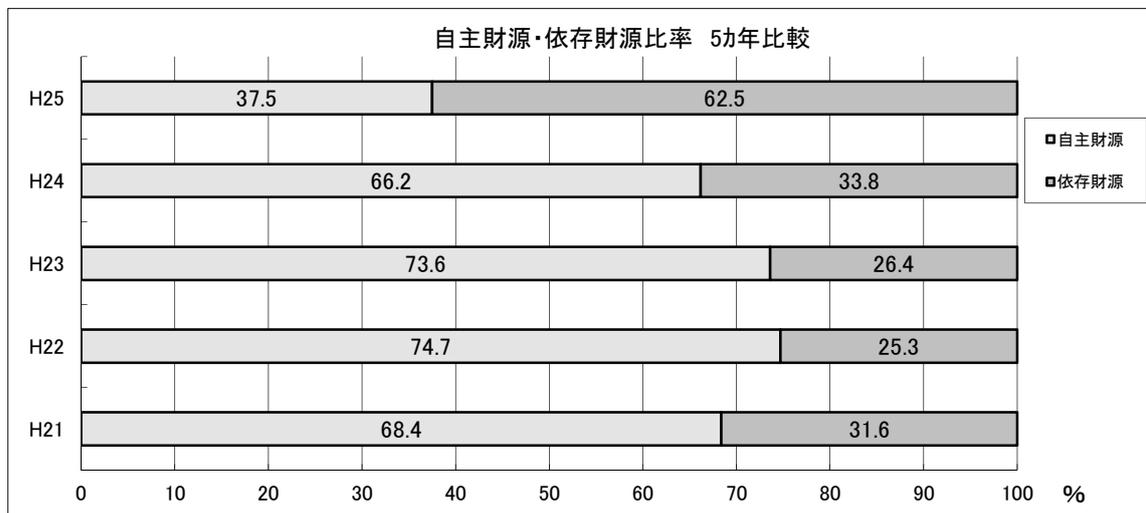
一般会計の自主財源・依存財源の状況

(単位:千円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比								
自主財源	15,408,433	37.5	14,879,483	66.2	20,755,108	73.6	24,842,890	74.7	23,558,142	68.4
依存財源	25,676,299	62.5	7,588,827	33.8	7,447,162	26.4	8,412,558	25.3	10,884,068	31.6
計	41,084,732	100.0	22,468,310	100.0	28,202,270	100.0	33,255,448	100.0	34,442,210	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



一般会計の性質別状況

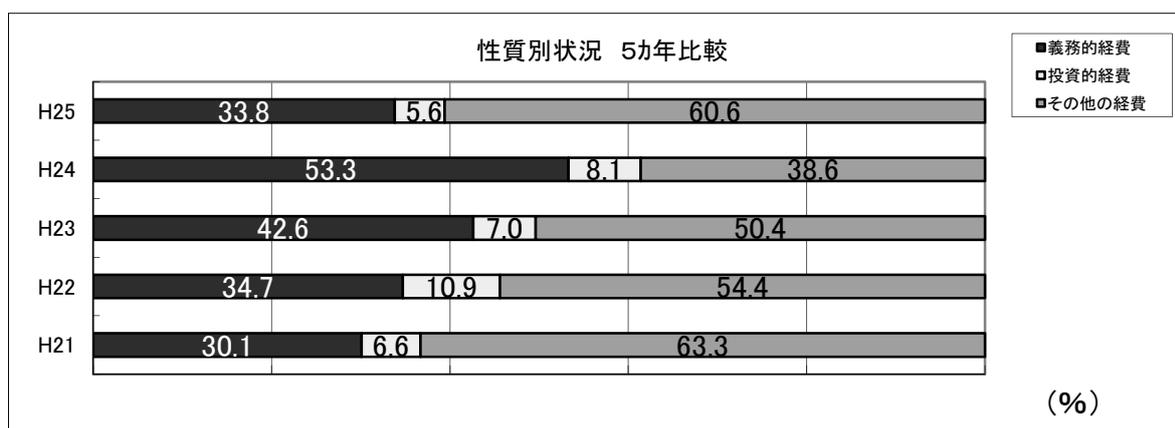
(単位:千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比								
義務的経費	13,694,916	33.8	11,717,037	53.3	11,788,378	42.6	11,420,130	34.7	10,296,003	30.1
人件費	3,213,797	7.9	3,264,597	14.9	3,391,348	12.3	3,137,672	9.5	3,186,879	9.3
扶助費	4,547,603	11.2	4,617,852	21.0	4,654,042	16.8	4,472,295	13.6	3,365,598	9.8
公債費	5,933,516	14.7	3,834,588	17.4	3,742,988	13.5	3,810,163	11.6	3,743,526	10.9
投資的経費	2,249,832	5.6	1,780,106	8.1	1,925,206	7.0	3,599,835	10.9	2,240,275	6.6
その他の経費	24,555,833	60.6	8,488,772	38.6	13,933,787	50.4	17,893,544	54.4	21,653,919	63.3
計	40,500,581	100.0	21,985,915	100.0	27,647,371	100.0	32,913,509	100.0	34,190,197	100.0

ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



(3) 歳 入

① 平成25年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

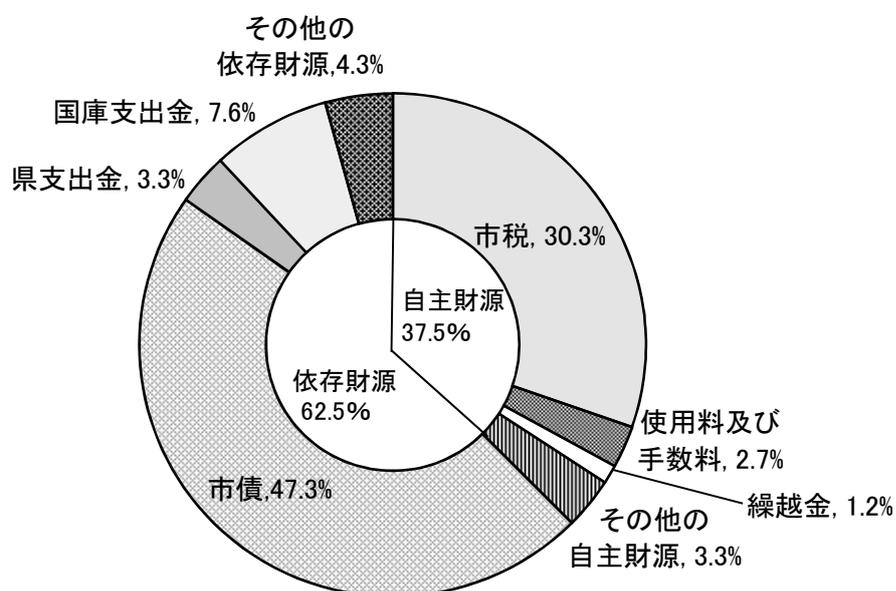
年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	41,384,167	41,755,431	41,084,732	86,098	584,601	99.3	98.4
H24	26,736,062	23,165,418	22,468,310	46,266	650,842	84.0	97.0
増	金額	14,648,105	18,590,013	18,616,422	39,832	△ 66,241	-
減	率	54.8	80.2	82.9	86.1	△ 10.2	-

款別決算状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市 税	12,467,169	104.6	11,924,181	11,997,909	11,619,811	12,676,464
地方譲与税	157,946	89.6	176,212	186,631	174,941	177,380
利子割交付金	23,029	79.0	29,135	32,469	39,666	39,566
配当割交付金	38,264	186.9	20,471	19,474	15,993	12,647
株式等譲渡所得割交付金	68,572	1,283.6	5,342	4,549	6,058	7,138
地方消費税交付金	586,344	99.1	591,384	584,676	582,611	583,614
ゴルフ場利用税交付金	33,444	101.7	32,894	32,339	33,927	32,156
自動車取得税交付金	56,369	83.0	67,940	53,246	54,413	68,073
地方特例交付金	63,778	99.4	64,151	173,730	144,792	128,343
地方交付税	589,869	100.3	588,326	542,519	190,248	39,937
交通安全対策特別交付金	10,839	94.4	11,484	11,763	11,921	12,436
分担金及び負担金	282,700	103.3	273,733	277,216	266,823	279,662
使用料及び手数料	1,091,599	104.6	1,043,774	1,016,103	1,007,062	872,324
国庫支出金	3,141,117	124.4	2,525,819	2,879,626	3,618,456	3,001,595
県支出金	1,377,187	89.8	1,534,223	1,440,422	1,307,306	2,031,753
財産収入	91,896	78.1	117,724	206,899	800,596	115,799
寄附金	62,462	75.9	82,269	59,400	35,040	53,346
繰入金	618,952	125.1	494,716	721,879	3,135,166	4,376,554
繰越金	482,395	86.9	554,899	341,939	252,013	141,323
諸収入	408,814	87.6	466,874	6,217,755	7,764,099	5,087,735
市債	19,431,987	1,043.2	1,862,759	1,401,726	2,194,506	4,704,365
歳入合計	41,084,732	182.9	22,468,310	28,202,270	33,255,448	34,442,210

一般会計歳入決算 構成比



平成25年度一般会計歳入決算は、予算額 41,384,167千円、収入済額 41,084,732千円、執行率 99.3%で、収入済額は予算額に対して 299,435千円の減である。

また、調定額 41,755,431千円に対し、98.4%の収入率となり、収入未済額 584,601千円、不納欠損額 86,098千円である。

なお、市税収入と市税外収入をみると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
市 税	12,458,755	13,086,654	12,467,169	81,258	538,227	100.1	95.3
市税外収入	28,925,412	28,668,777	28,617,563	4,840	46,374	98.9	99.8
計	41,384,167	41,755,431	41,084,732	86,098	584,601	99.3	98.4

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	13,086,654	12,467,169	81,258	538,227
老人保護措置費負担金	4,715	4,151	209	355
学校等給食費負担金	266,568	256,869	0	9,699
児童福祉施設使用料	460,301	442,586	4,517	13,198
住 宅 使 用 料	116,909	114,663	0	2,246
幼 稚 園 使 用 料	138,856	138,361	114	381
雑 入	310,563	290,068	0	20,495
合 計			86,098	584,601

収入未済額については、収納に努力をされているものの、上表のとおり多額の状況にある。

不納欠損額については、昨年度に比べて 39,832千円増加している。

負担の公平及び財源確保の観点から、引き続き実効性のある対策を講じられたい。

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	12,458,755	13,086,654	12,467,169	81,258	538,227	100.1	95.3
H24	11,860,380	12,571,443	11,924,181	45,184	602,078	100.5	94.9
増	金額	598,375	515,211	542,988	36,074	△ 63,851	—
減	率	5.0	4.1	4.6	79.8	△ 10.6	—

市税収入は、予算現額 12,458,755千円、調定額 13,086,654千円、収入済額 12,467,169千円、不納欠損額 81,258千円となっている。収入未済額は 538,227千円となり、前年度に比べ 10.6%減少している。収入済額は前年度に比べて 542,988千円 4.6%の増となっている。なお、前年度収入済額は 11,924,181千円であった。

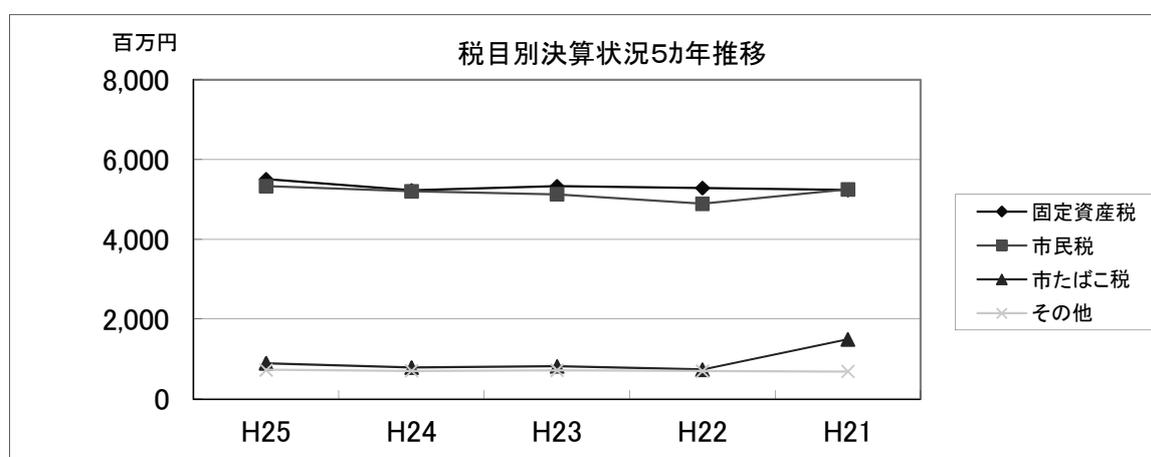
税目別にみる収入済額前年度比は、個人市民税 0.7%(前年度 5.1%増)、法人市民税 8.0%(前年度 8.2%減)、固定資産税 5.3%(前年度 2.0%減)、軽自動車税 3.8%(前年度 4.6%増)、市たばこ税 13.9%(前年度 4.2%減)、都市計画税 3.8%(前年度 2.8%減)ですべて増加している。

市税全体としては、昨年度に比べ 4.6%増加(前年度 0.6%減)している。

市税決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

税 目	平成25年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
市 民 税	5,333,620	102.5	5,206,027	5,129,227	4,897,299	5,253,692
個人	3,963,786	100.7	3,937,576	3,747,834	3,732,524	4,070,023
法人	1,369,834	108.0	1,268,451	1,381,393	1,164,775	1,183,669
固定資産税	5,509,376	105.3	5,230,201	5,334,681	5,287,298	5,239,001
軽自動車税	122,916	103.8	118,393	113,204	109,777	107,936
市たばこ税	894,608	113.9	785,123	819,313	736,692	1,495,845
都市計画税	606,649	103.8	584,437	601,484	588,745	579,990
計	12,467,169	104.6	11,924,181	11,997,909	11,619,811	12,676,464

**(ア)徴収率について**

市税の徴収率は95.3%(前年度94.9%)で、その内訳は現年度課税分98.8%(前年度98.7%)、滞納繰越分21.7%(前年度18.2%)となっており、市税の徴収率は前年度と比べ微増となった。

今後も徴収率の向上のため更なる努力をすること。

市税徴収率比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度				年度別徴収率				
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	H25	H24	H23	H22	H21
現年度分	12,485,527	12,336,432	51	149,044	98.8	98.7	98.6	98.7	98.7
滞納繰越分	601,127	130,737	81,207	389,183	21.7	18.2	13.7	16.6	13.6
計	13,086,654	12,467,169	81,258	538,227	95.3	94.9	94.6	94.6	94.2

(イ)不納欠損処分について

不納欠損処分は 81,258千円であり、前年度に比べ 36,074千円 79.8%増加している。
 なお、前年度不納欠損処分は 45,184千円であった。

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税目	平成25年度	平成24年度	増減		
			金額	前年対比	
市民税	個人	25,979	24,566	1,413	105.8
	法人	1,285	1,978	△ 693	65.0
固定資産税	46,622	14,950	31,672	311.9	
軽自動車税	1,941	2,001	△ 60	97.0	
市たばこ税	252	0	252	100.0	
都市計画税	5,179	1,689	3,490	306.6	
計	81,258	45,184	36,074	179.8	

市税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
不納欠損額	81,258	45,184	86,100	53,251	163,995

(ウ)収入未済額について

収入未済額は 538,227千円であり、前年度に比べ 63,851千円 10.6%減少している。

なお、前年度収入未済額は 602,078千円であった。

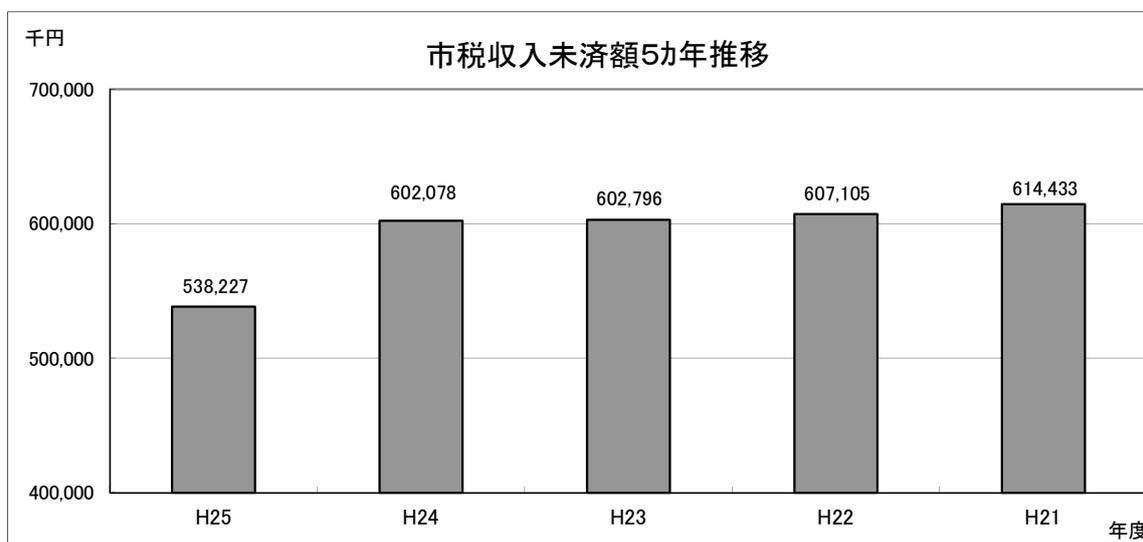
自主財源の根幹をなす税収の確保には滞納発生後、迅速な対応が必要である。納税者の信頼を損なわないよう、税の公平負担の原則から、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じる等、未済の解消に向け、より一層の努力をすること。

市税の収入未済額は次表のとおりである。

市税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
収入未済額	538,227	602,078	602,796	607,105	614,433



第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	157,946	157,946	157,946	0	0	100.0	100.0
H24	187,000	176,212	176,212	0	0	94.2	100.0
増 減	金 額 △ 29,054	△ 18,266	△ 18,266	0	0	—	—
	率 △ 15.5	△ 10.4	△ 10.4	—	—	—	—

収入済額の内容は、自動車重量譲与税として自動車重量税収入額の1/3相当額を道路延長及び面積により算定され譲与されるもので、109,690千円(前年度 123,806千円)と地方揮発油譲与税(旧地方道路譲与税)として、地方揮発油税収入額の42/100相当額を自動車重量譲与税と同じ基準により譲与されるもので、48,256千円(前年度 52,406千円)である。

前年度に比べ、収入済額は 18,266千円 10.4%減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	23,029	23,029	23,029	0	0	100.0	100.0
H24	29,000	29,135	29,135	0	0	100.5	100.0
増 減	金 額 △ 5,971	△ 6,106	△ 6,106	0	0	—	—
	率 △ 20.6	△ 21.0	△ 21.0	—	—	—	—

道府県利子割額の59.4/100に相当する額を市町村に係る個人の道府県民税の額に按分して交付されるものである。

前年度に比べ、収入済額は 6,106千円 21.0%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	38,264	38,264	38,264	0	0	100.0	100.0
H24	19,000	20,471	20,471	0	0	107.7	100.0
増 減	金 額 19,264	17,793	17,793	0	0	—	—
	率 101.4	86.9	86.9	—	—	—	—

県民税配当割額の59.4/100相当額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものである。

前年度に比べ、収入済額は 17,793千円 86.9%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
H25	68,572	68,572	68,572	0	0	100.0	100.0	
H24	4,000	5,342	5,342	0	0	133.6	100.0	
増	金 額	64,572	63,230	63,230	0	0	—	—
減	率	1614.3	1183.6	1183.6	—	—	—	—

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4/100相当額を市町村の個人県民税額に按分して交付されるものである。

前年度に比べて、収入済額は 63,230千円 1183.6%増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
H25	586,344	586,344	586,344	0	0	100.0	100.0	
H24	590,000	591,384	591,384	0	0	100.2	100.0	
増	金 額	△ 3,656	△ 5,040	△ 5,040	0	0	—	—
減	率	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.9	—	—	—	—

消費税額の25%(消費税率換算で1%)から国の徴収取扱費を減じた1/2相当額が人口及び従業員数で按分され、交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は 5,040千円 0.9%減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
H25	33,443	33,444	33,444	0	0	100.0	100.0	
H24	32,893	32,894	32,894	0	0	100.0	100.0	
増	金 額	550	550	550	0	0	—	—
減	率	1.7	1.7	1.7	—	—	—	—

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税(県税)の7/10相当額が交付されるものであり、前年度に比べて、収入済額は 550千円 1.7%増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
H25	56,369	56,369	56,369	0	0	100.0	100.0	
H24	67,940	67,940	67,940	0	0	100.0	100.0	
増	金 額	△ 11,571	△ 11,571	△ 11,571	0	0	—	—
減	率	△ 17.0	△ 17.0	△ 17.0	—	—	—	—

自動車取得税(県税)の66.5/100相当額を、道路延長及び面積により按分して市町村に交付されるものであり、前年度に比べて、収入済額は 11,571千円 17.0%減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
H25	63,778	63,778	63,778	0	0	100.0	100.0	
H24	56,000	64,151	64,151	0	0	114.6	100.0	
増 減	金 額	7,778	△ 373	△ 373	0	0	—	—
	率	13.9	△ 0.6	△ 0.6	-	-	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分について交付されるもので、63,778千円の交付となった。

前年度に比べ、収入済額は373千円0.6%減少している。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
H25	589,869	589,869	589,869	0	0	100.0	100.0	
H24	588,326	588,326	588,326	0	0	100.0	100.0	
増 減	金 額	1,543	1,543	1,543	0	0	—	—
	率	0.3	0.3	0.3	-	-	—	—

普通交付税については、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったため、347,783千円(前年度427,976千円)の交付となった。特別交付税については、242,086千円(前年度115,350千円)が交付された。

前年度に比べ、収入済額は1,543千円0.3%増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
H25	11,200	10,839	10,839	0	0	96.8	100.0	
H24	11,200	11,484	11,484	0	0	102.5	100.0	
増 減	金 額	0	△ 645	△ 645	0	0	—	—
	率	—	△ 5.6	△ 5.6	-	-	—	—

交通反則金収入相当額を地方公共団体の交通事故発生件数等をもとに算定し、交付されるものであり、前年度に比べて、収入済額は645千円5.6%減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
H25	289,858	292,963	282,700	209	10,054	97.5	96.5	
H24	276,503	283,199	273,733	275	9,191	99.0	96.7	
増 減	金 額	13,355	9,764	8,967	△ 66	863	—	—
	率	4.8	3.4	3.3	-	9.4	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は8,967千円3.3%増加している。

収入済額の内訳は、分担金 4,728 千円(前年度 638 千円)、負担金 277,972 千円(前年度 273,095 千円)である。

不納欠損額 209 千円は、老人保護措置費負担金である。

収入未済額の内容は、学校給食費等負担金 9,699 千円(前年度 8,780 千円)、老人保護措置費負担金 355 千円(前年度 411 千円)である。

収入未済額については、受益者負担の原則からも、納付意識の高揚と収納の促進に一層の努力をするとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期解消すること。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	1,089,952	1,112,055	1,091,599	4,631	15,825	100.2	98.2
H24	1,030,200	1,063,843	1,043,774	807	19,262	101.3	98.1
増	金 額	59,752	48,212	47,825	3,824	△ 3,437	—
減	率	5.8	4.5	4.6	473.9	△ 17.8	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は47,825千円 4.6%増加している。

収入済額の内訳は、使用料 748,421 千円(前年度 716,029 千円)、手数料 343,178 千円(前年度 327,745 千円)である。

不納欠損額の内容は、保育園保育料 4,517 千円、幼稚園使用料114 千円である。

収入未済額の内容は、保育園保育料 13,198 千円(前年度 16,468 千円)、市営住宅使用料 2,246 千円(前年度 2,305 千円)、幼稚園使用料 381 千円(前年度 489 千円)である。

これら収入未済額 15,825 千円は、受益者負担の原則のもと、納付意識の高揚と収納の促進に努めるとともに、法的手段も含め実効ある対策を講じる等早期解消すること。

第14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	3,357,352	3,141,117	3,141,117	0	0	93.6	100.0
H24	3,028,772	2,525,819	2,525,819	0	0	83.4	100.0
増	金 額	328,580	615,298	615,298	0	0	—
減	率	10.8	24.4	24.4	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 615,298 千円 24.4%増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 2,234,683 千円(前年度 2,175,312 千円)、国庫補助金 892,922 千円(前年度 337,472 千円)、国庫委託金 13,512 千円(前年度 13,035 千円)である。

第15款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	1,452,894	1,377,187	1,377,187	0	0	94.8	100.0
H24	1,528,951	1,534,223	1,534,223	0	0	100.3	100.0
増	金額	△ 76,057	△ 157,036	△ 157,036	0	0	—
減	率	△ 5.0	△ 10.2	△ 10.2	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 157,036千円 10.2%減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 669,903千円(前年度 652,811千円)、県補助金 567,006千円(前年度 740,730千円)、県委託金 140,278千円(前年度 140,682千円)となっている。

第16款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	85,359	91,896	91,896	0	0	107.7	100.0
H24	100,256	117,724	117,724	0	0	117.4	100.0
増	金額	△ 14,897	△ 25,828	△ 25,828	0	0	—
減	率	△ 14.9	△ 21.9	△ 21.9	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 25,828千円 21.9%減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 39,432千円(前年度 40,772千円)及び財産売却収入 52,464千円(前年度 76,952千円)である。

第17款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	60,663	62,462	62,462	0	0	103.0	100.0
H24	82,720	82,269	82,269	0	0	99.5	100.0
増	金額	△ 22,057	△ 19,807	△ 19,807	0	0	—
減	率	△ 26.7	△ 24.1	△ 24.1	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 19,807千円 24.1%減少している。

収入済額の内容は、環境整備寄附金及びふるさとっとう応援寄附金等である。

第18款 繰入金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	618,952	618,952	618,952	0	0	100.0	100.0
H24	494,716	494,716	494,716	0	0	100.0	100.0
増	金額	124,236	124,236	124,236	0	0	—
減	率	25.1	25.1	25.1	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 124,236千円 25.1%増加している。

収入済額の内容は、墓地公園等整備基金及び新幹線新駅建設等整備基金等からの繰入金である。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	
			金 額	対前年度比
墓地公園等整備基金繰入金	5,317	7,605	△ 2,288	△ 30.1
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	612,635	409,451	203,184	49.6
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	0	1,000	皆増
福祉貸付基金繰入金	0	3,000	△ 3,000	皆減
市民プール建設基金繰入金	0	72,685	△ 72,685	皆減
ふるさとりっとう応援基金繰入金	0	1,975	△ 1,975	皆減
合 計	618,952	494,716	124,236	25.1

第19款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入	執行率	収入率	
	A	B	C		未済額			C/A
H25	276,530	482,395	482,395	0	0	174.4	100.0	
H24	524,955	554,899	554,899	0	0	105.7	100.0	
増 減	金 額	△ 248,425	△ 72,504	△ 72,504	0	0	—	—
	率	△ 47.3	△ 13.1	△ 13.1	—	—	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 72,504千円 13.1%減少している。

繰越額 482,395千円の内訳は、現年繰越 458,535千円と明許繰越 23,860千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入	執行率	収入率	
	A	B	C		未済額			C/A
H25	375,551	429,309	408,814	0	20,495	108.9	95.2	
H24	3,908,891	487,184	466,873	0	20,311	11.9	95.8	
増 減	金 額	△ 3,533,340	△ 57,875	△ 58,059	0	184	—	—
	率	△ 90.4	△ 11.9	△ 12.4	—	0.9	—	—

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 58,059千円 12.4%減少している。

収入済額の内訳は、延滞金 15,612千円、預金利子 105千円、貸付金元利収入 52,707千円受託事業収入 50,307千円、弁償金 15千円、雑入 290,068千円である。

収入未済額は、生活保護返還金 18,322千円、児童扶養手当返還金 1,991千円等である。

第21款 市債

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	19,689,487	19,431,987	19,431,987	0	0	98.7	100.0
H24	2,314,359	1,862,759	1,862,759	0	0	80.5	100.0
増 減	金 額 17,375,128	17,569,228	17,569,228	0	0	—	—
	率 750.8	943.2	943.2	-	-	-	-

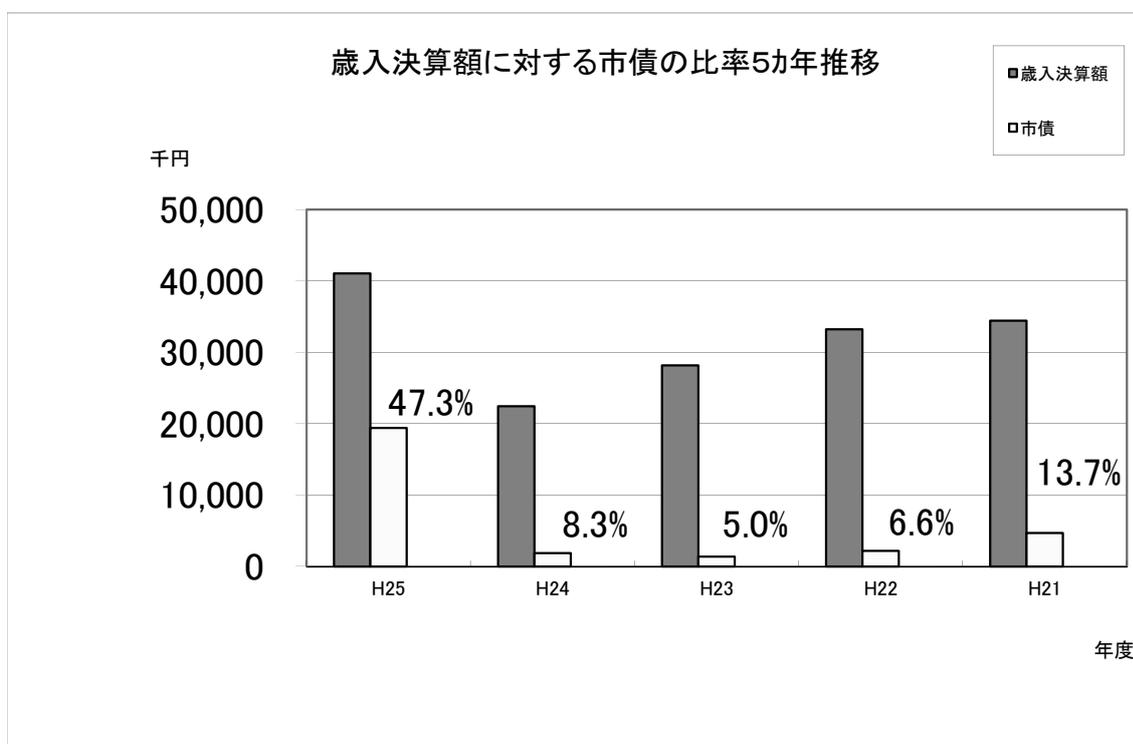
前表のとおり前年度に比べ、収入済額は17,569,228千円 943.2%増加している。

市債の内容は、第三セクター等改革推進債、保育園整備事業債、社会福祉施設整備事業債、道路整備事業債、街路事業債、新幹線駅前周辺整備事業債、消防ポンプ自動車整備事業債、水防施設整備事業債、小学校大規模改造事業債、中学校整備事業債、道路災害復旧事業債等である。

歳入総額に対する市債の割合

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入決算額	41,084,732	22,468,310	28,202,270	33,255,448	34,442,210
市 債	19,431,987	1,862,759	1,401,726	2,194,506	4,704,365
比 率	47.3	8.3	5.0	6.6	13.7



(4) 歳出

① 平成25年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

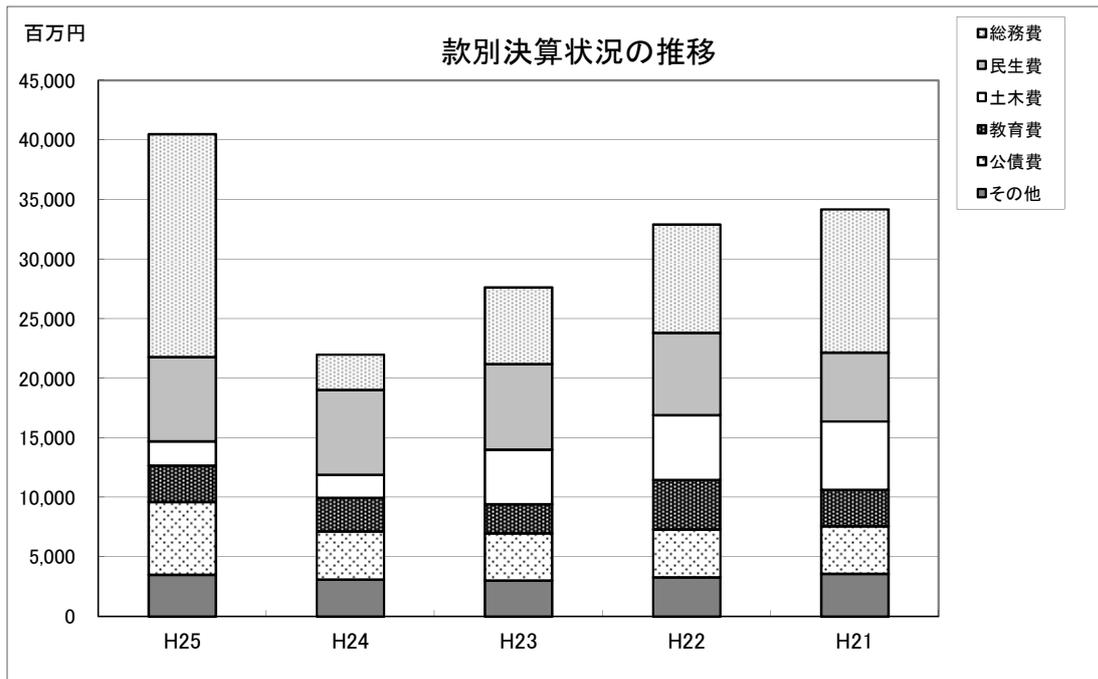
年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H25	41,384,167	40,500,581	0	568,421	0	315,165	97.9	
H24	26,736,062	21,985,915	0	916,570	0	3,833,577	82.2	
増	金額	14,648,105	18,514,666	0	△ 348,149	0	△ 3,518,412	-
減	率	54.8	84.2	-	△ 38.0	-	△ 91.8	-

款別決算状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	決算額	前年対比	決算額	決算額	決算額	決算額
議会費	173,410	96.9	179,018	214,731	166,292	167,546
総務費	18,730,865	632.5	2,961,193	6,460,095	9,100,553	12,039,217
民生費	7,081,014	99.4	7,121,921	7,170,214	6,897,535	5,777,990
衛生費	1,706,506	104.4	1,634,812	1,612,757	1,714,890	1,668,539
労働費	65,678	108.6	60,452	71,185	70,140	67,828
農林水産業費	347,331	122.7	283,164	268,642	354,686	288,345
商工費	384,339	144.6	265,774	221,087	256,016	412,332
土木費	2,020,459	103.6	1,949,851	4,576,233	5,439,766	5,740,727
消防費	702,705	106.4	660,322	633,054	598,689	582,976
教育費	3,048,663	107.9	2,825,912	2,464,358	4,155,059	3,047,672
公債費	6,132,331	151.7	4,043,496	3,955,015	4,031,644	4,003,814
諸支出金	0	-	0	0	128,239	393,211
予備費	0	-	0	0	0	0
災害復旧費	107,280	皆増	0	0	0	0
歳出合計	40,500,581	184.2	21,985,915	27,647,371	32,913,509	34,190,197

平成25年度一般会計歳出決算は予算現額 41,384,167千円に対し、支出済額は 40,500,581千円、翌年度繰越額 568,421千円で、不用額 315,165千円となり、執行率 97.9%(前年度 82.2%)であった。



不用額の状況

(単位:千円)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
不用額	315,165	3,833,577	791,677	234,159	307,955

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H25	174,431	173,410	0	0	0	1,021	99.4
H24	182,881	179,018	0	0	0	3,863	97.9
増 減	金額 △ 8,450	△ 5,608	0	0	0	△ 2,842	-
	率 △ 4.6	△ 3.1	-	-	-	△ 73.6	-

予算現額 174,431千円に対して執行率 99.4%、支出済額 173,410千円で、前年度に比べ 5,608千円 3.1%減少している。

不用額は 1,021千円で、前年度に比べ 2,842千円 73.6%減少している。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H25	18,761,784	18,730,865	0	0	0	30,919	99.8	
H24	6,554,480	2,961,193	0	0	0	3,593,287	45.2	
増 減	金額	12,207,304	15,769,672	0	0	0	△ 3,562,368	-
	率	186.2	532.5	-	-	-	△ 99.1	-

予算現額 18,761,784千円に対して執行率 99.8%、支出済額 18,730,865千円で、前年度に比べて 15,769,672千円 532.5%増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費 18,296,506千円(前年度 2,605,833千円)、徴税費 278,287千円(前年度 205,445千円)、戸籍住民基本台帳費 100,588千円(前年度 94,138千円)、選挙費 29,321千円(前年度 31,507千円)、統計調査費 5,766千円(前年度 3,768千円)、監査委員費 20,397千円(前年度 20,502千円)である。

不用額は 30,919千円で、前年度に比べ 3,562,368千円 99.1%減少している。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H25	7,166,657	7,081,014	0	11,235	0	74,408	98.8	
H24	7,201,622	7,121,921	0	0	0	79,701	98.9	
増 減	金額	△ 34,965	△ 40,907	0	11,235	0	△ 5,293	-
	率	△ 0.5	△ 0.6	-	皆増	-	△ 6.6	-

予算現額 7,166,657千円に対して執行率 98.8%、支出済額 7,081,014千円で、前年度に比べて 40,907千円 0.6%減少している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 2,722,380千円(前年度 2,754,297千円)、児童福祉費 3,752,109千円(前年度 3,810,686千円)、生活保護費 606,525千円(前年度 556,938千円)で、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援システム構築業務の 11,235千円である。

不用額は 74,408千円で、前年度に比べ 5,293千円 6.6%減少している。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H25	1,766,515	1,706,506	0	14,154	0	45,855	96.6
H24	1,657,170	1,634,812	0	0	0	22,358	98.7
増 減	金額 6.6	71,694 4.4	0 -	14,154 皆増	0 -	23,497 105.1	- -

予算現額 1,766,515千円に対して執行率 96.6%、支出済額 1,706,506千円で、前年度に比べて 71,694千円 4.4%増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 827,492千円(前年度 769,506千円)、清掃費 879,014千円(前年度 865,306千円)で、翌年度繰越額は、災害廃棄物撤去・処分等業務の 14,154千円である。

不用額は45,855千円で、前年度に比べ 23,497千円 105.1%増加している。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H25	67,240	65,678	0	0	0	1,562	97.7
H24	62,363	60,452	0	0	0	1,911	96.9
増 減	金額 7.8	5,226 8.6	0 -	0 -	0 -	△ 349 △ 18.3	- -

予算現額 67,240千円に対して執行率 97.7%、支出済額 65,678千円で、前年度に比べて 5,226千円 8.6%増加している。

不用額は 1,562千円で、前年度に比べ 349千円 18.3%減少している。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H25	369,276	347,331	0	7,746	0	14,199	94.1
H24	297,636	283,164	0	8,000	0	6,472	95.1
増 減	金額 24.1	71,640 22.7	0 -	△ 254 △ 3.2	0 -	7,727 119.4	- -

予算現額 369,276千円に対して執行率 94.1%、支出済額 347,331千円で、前年度に比べて 64,167千円 22.7%増加している。

支出済額の内訳は、農業費 274,644千円(前年度 196,843千円)、林業費 72,687千円(前年度 86,321千円)である。

翌年度繰越額は、浅柄野揚水施設改修事業 2,746千円、平谷簡易浄水場災害復旧事業 5,000千円である。

不用額は 14,199千円で、前年度に比べ 7,727千円 119.4%増加している。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H25	389,747	384,339	0	0	0	5,408	98.6
H24	269,796	265,774	0	0	0	4,022	98.5
増 減	金額 44.5	118,565 44.6	0 -	0 -	0 -	1,386 34.5	- -

予算現額 389,747千円に対して執行率 98.6%、支出済額 384,339千円で、前年度に比べて 118,565千円 44.6%増加している。

不用額は 5,408千円で、前年度に比べ 1,386千円 34.5%増加している。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H25	2,255,052	2,020,459	0	214,094	0	20,499	89.6
H24	2,207,659	1,949,851	0	230,212	0	27,596	88.3
増 減	金額 2.1	47,393 3.6	0 -	△ 16,118 △ 7.0	0 -	△ 7,097 △ 25.7	- -

予算現額 2,255,052千円に対して執行率 89.6%、支出済額 2,020,459千円で、前年度に比べて 70,608千円 3.6%増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 100,509千円(前年度 96,045千円)、道路橋梁費 384,756千円(前年度 320,024千円)、河川費 12,373千円(前年度 4,767千円)、都市計画費 1,052,441千円(前年度 934,045千円)、下水道費 386,490千円(前年度 499,094千円)、住宅費 32,559千円(前年度 42,766千円)、公園費 51,331千円(前年度 53,110千円)である。

翌年度繰越額は、市道整備事業 8,651千円、街路整備事業 115,838千円、集落間連絡道路等整備事業 88,240千円、蜂屋まちづくり計画見直し検討業務 1,365千円である。

不用額は 20,499千円で、前年度に比べ 7,097千円 25.7%減少している。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H25	706,644	702,705	0	0	0	3,939	99.4
H24	673,891	660,322	0	0	0	13,569	98.0
増 減	金額 4.9	32,753 6.4	0 -	0 -	0 -	△ 9,630 △ 71.0	- -

予算現額 706,644千円に対して執行率 99.4%、支出済額 702,705千円で、前年度に比べて 42,383千円 6.4%増加している。

不用額は 3,939千円で、前年度に比べ 9,630千円 71.0%減少している。

第10款 教育費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H25	3,299,117	3,048,663	0	146,221	0	104,233	92.4
H24	3,537,354	2,825,912	0	678,358	0	33,084	79.9
増 減	金額 △ 238,237	222,751	0	△ 532,137	0	71,149	-
	率 △ 6.7	7.9	-	△ 78.4	-	215.1	-

予算現額 3,299,117千円に対して執行率 92.4%、支出済額 3,048,663千円で、前年度に比べて 222,751千円 7.9%増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 325,814千円(前年度 323,530千円)、小学校費 615,503千円(前年度 670,631千円)、中学校費 399,431千円(前年度 112,254千円)、幼稚園費 677,442千円(前年度 699,638千円)、社会教育費 449,213千円(前年度 452,076千円)、保健体育費 581,260千円(前年度 567,783千円)である。

翌年度繰越額は、葉山東小学校大規模改造事業 136,221千円、栗東西中学校軽運動室整備事業 10,000千円である。

不用額は 104,233千円で、前年度に比べ 71,149千円 215.1%増加している。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H25	283,189	107,280	0	174,971	0	938	37.9
H24	0	0	0	0	0	0	0.0
増 減	金額 283,189	107,280	0	174,971	0	938	-
	率 皆増	皆増	-	皆増	-	皆増	-

予算現額 283,189千円に対して執行率 37.9%、支出済額 107,280千円である。

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 51,494千円、公共土木施設災害復旧費 55,786千円である。

翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業 24,000千円、林道災害復旧事業 86,376千円、農地災害復旧事業 37,000千円、治山施設災害復旧事業 15,595千円、市道災害復旧事業 12,000千円である。

不用額は 938千円である。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H25	6,134,515	6,132,331	0	0	0	2,184	99.9	
H24	4,081,210	4,043,496	0	0	0	37,714	99.1	
増	金額	2,053,305	2,088,835	0	0	0	△ 35,530	-
減	率	50.3	51.7	-	-	-	△ 94.2	-

予算現額 6,134,515千円に対して執行率 99.9%、支出済額 6,132,331千円で、前年度に比べて 2,088,835千円 51.7%増加している。

不用額は 2,184千円で、前年度に比べ 35,530千円 94.2%減少している。

市債の償還状況

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
長期債	元金	5,391,849	3,295,639	3,087,605	3,132,492	3,083,382
	利子	541,667	538,949	581,945	597,997	586,441
	計	5,933,516	3,834,588	3,669,550	3,730,489	3,669,823
土地取得特別 会計繰出金	元金	173,566	173,566	173,566	173,565	173,566
	利子	25,084	35,152	38,281	47,752	86,550
	計	198,650	208,718	211,847	221,317	260,116
一時借入金利子		0	0	73,438	79,674	73,704
公債諸費		165	190	180	164	171
公債費合計(A)		6,132,331	4,043,496	3,955,015	4,031,644	4,003,814
歳出合計(B)		40,500,581	21,985,915	27,647,371	32,913,509	34,190,197
歳出合計に対する率A/B		15.1	18.4	14.3	12.2	11.7

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
H25	0	0	0	0	0	0	0.0	
H24	0	0	0	0	0	0	0.0	
増	金額	0	0	0	0	0	0	-
減	率	-	-	-	-	-	-	-

第14款 予備費

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
H25	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
H24	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増 減	金額	0	0	0	0	0	-
	率	-	-	-	-	-	-

2. 特別会計

(1) 土地取得特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	198,662	200,075	200,075	0	0	100.7	100.0
H24	208,730	209,608	209,608	0	0	100.4	100.0
増 減	金額 △ 10,068	△ 9,533	△ 9,533	0	0	—	—
	率 △ 4.8	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H25	198,662	198,661	0	0	0	1	100.0
H24	208,730	208,195	0	0	0	535	99.7
増 減	金額 △ 10,068	△ 9,534	0	0	0	△ 534	—
	率 △ 4.8	△ 4.6	—	—	—	△ 99.8	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 1,414千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 198,650千円であり、歳出の主なものは、公債費における償還金元金及び償還金利子 198,649千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	5,038,263	5,865,864	5,254,182	46,726	564,956	104.3	89.6
H24	4,876,006	5,570,496	4,951,517	44,754	574,225	101.5	88.9
増 減	金額 162,257	295,368	302,665	1,972	△ 9,269	—	—
	率 3.3	5.3	6.1	4.4	△ 1.6	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H25	5,038,263	4,992,966	0	0	0	45,297	99.1
H24	4,876,006	4,789,115	0	0	0	86,891	98.2
増 減	金額 162,257	203,851	0	0	0	△ 41,594	—
	率 3.3	4.3	—	—	—	△ 47.9	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 261,216千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,469,147千円、国庫支出金 1,007,869千円、療養給付費交付金 1,532,400千円、県支出金 272,751千円、共同事業交付金 517,029千円、繰入金 276,758千円、繰越金 162,402千円、諸収入 15,127千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額 1,466,798千円に対し調定額 2,077,511千円、収入済額 1,469,147千円で、予算現額に対する収入率は 100.2%、調定に対する収入率は 70.7%(前年度 70.3%)となっている。また、前年度に対する国民健康保険税は 0.4%増(前年度 1.1%減)である。前年度保険税収入額は 1,463,122千円であった。

不納欠損処分は 46,726千円(前年度 44,754千円)であり、前年度に比べ 1,972千円 4.4%増加している。

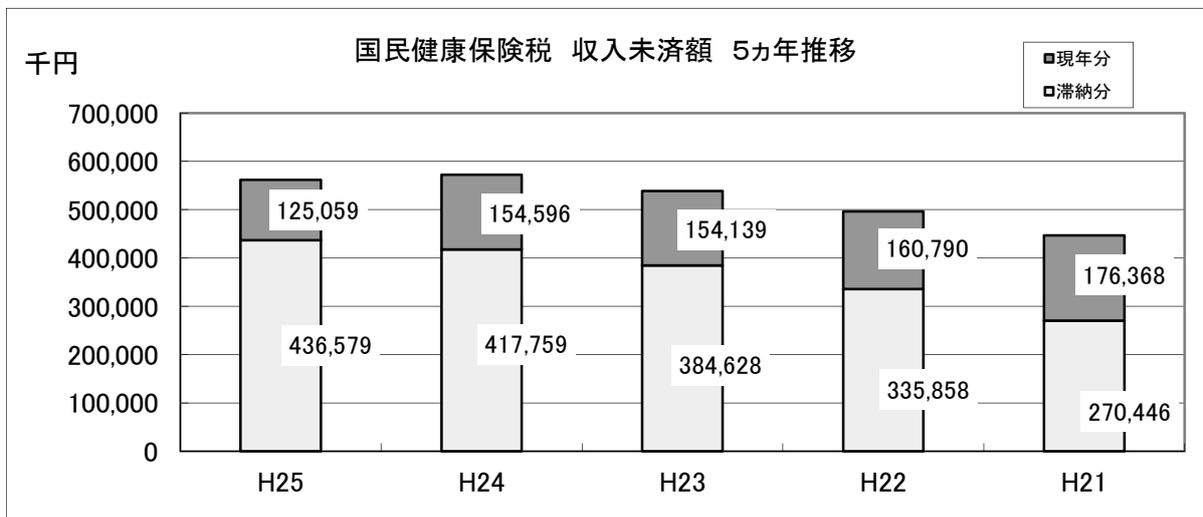
また、保険税の収入未済額は 561,638千円(前年度 572,355千円)で、前年度に比べ 10,717千円 1.9%減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度				年度別徴収率				
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	H25	H24	H23	H22	H21
現年度分	1,509,380	1,384,321	0	125,059	91.7	90.0	90.2	89.7	89.1
滞納繰越分	568,131	84,826	46,726	436,579	14.9	13.3	13.3	15.7	18.6
計	2,077,511	1,469,147	46,726	561,638	70.7	70.3	71.9	73.3	75.8



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
不納欠損額	46,726	44,754	39,364	35,436	34,126
収入未済額	561,638	572,355	538,767	496,648	446,814

歳出の主なものは保険給付費 3,368,897千円、共同事業拠出金 558,608千円であり、支出総額の 67.5%を保険給付費(前年度 67.1%)が占めている。

なお、本年度も財政調整基金への積立てはされなかった。

国民健康保険の加入世帯数(平成25年度末)は 7,402世帯、被保険者数は 13,208人、栗東市全人口に対する加入率は 19.8%である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位:千円・%)

区 分	H25年度		H24年度		比較増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率	
療養給付費	一般被保険者	171,098	2,681,427	167,082	2,568,490	4,016	112,937	4.4
	退職被保険者	14,773	241,399	14,670	221,127	103	20,272	9.2
療養費	一般被保険者	5,565	32,536	5,570	33,027	△ 5	△ 491	△ 1.5
	退職被保険者	617	3,471	605	2,929	12	542	18.5
高額療養費	一般被保険者	4,545	327,189	4,115	315,475	430	11,714	3.7
	退職被保険者	339	36,232	356	31,595	△ 17	4,637	14.7
出産育児一時金		87	36,599	75	30,617	12	5,982	19.5
葬 祭 費		67	3,350	62	3,100	5	250	8.1
合 計		197,091	3,362,203	192,535	3,206,360	4,556	155,843	4.9

国民健康保険事業を取りまく財政環境は、毎年厳しい状況である。保険給付費が増加する一方、保険税の徴収率・収入未済額について、本年度は若干改善・減少している。保険税の未収金の回収において、負担の公平性と財源確保の観点から、より効果的な対策を講じること。

また、医療費抑制に向け、加入者の疾病予防と健康保持の増進を図り、もって国保財政の健全運営に資すること。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	453,484	466,420	463,611	234	2,575	102.2	99.4
H24	462,232	459,122	456,375	230	2,517	98.7	99.4
増 減	金額 △ 8,748	7,298	7,236	4	58	—	—
	率 △ 1.9	1.6	1.6	1.7	2.3	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H25	453,484	451,085	0	0	0	2,399	99.5
H24	462,232	444,012	0	0	0	18,220	96.1
増 減	金額 △ 8,748	7,073	0	0	0	△ 15,821	—
	率 △ 1.9	1.6	—	—	—	△ 86.8	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 12,526千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 379,350千円、一般会計繰入金 71,062千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 381,611千円に対し調定額 382,160千円、収入済額 379,350千円で、予算現額に対する収入率は 99.4%、調定に対する収入率は 99.3%となっており、保険料の収入未済額は 2,576千円である。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度					徴収率				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	H25	H24	H23	H22	H21
特別徴収	229,500	228,705	228,705	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	152,111	153,455	150,645	234	2,576	98.2	98.1	97.8	98.1	98.4
計	381,611	382,160	379,350	234	2,576	99.3	99.2	99.1	99.3	99.3

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 428,718千円である。

後期高齢者医療被保険者数 年度別推移

(人)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
75歳以上	4,471	4,338	4,114	3,875	3,733
65歳以上75歳未満(法25条)	153	160	155	142	141
計	4,624	4,498	4,269	4,017	3,874

今後においても老後における健康の保持と適切な受診医療を促し、後期高齢者医療財政の健全運営に資すること。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
	A	B	C			C/A	C/B	
H25	2,714,235	2,779,605	2,739,653	6,854	33,098	100.9	98.6	
H24	2,539,217	2,584,676	2,546,284	6,738	31,654	100.3	98.5	
増	金額	175,018	194,929	193,369	116	1,444	—	—
減	率	6.9	7.5	7.6	1.7	4.6	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率	
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故繰越			
H25	2,714,235	2,702,274	0	0	0	11,961	99.6	
H24	2,539,217	2,535,239	0	0	0	3,978	99.8	
増	金額	175,018	167,035	0	0	0	7,983	—
減	率	6.9	6.6	—	—	—	200.7	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 37,379千円は翌年度に繰越しとなっている。

歳入の主なものは、介護保険料 653,757千円、国庫介護給付費負担金 492,700千円、県介護給付費負担金 377,313千円、介護給付費交付金 751,556千円、一般会計繰入金 383,892千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 659,538千円に対し調定額 693,709千円、収入済額 653,757千円で、予算現額に対する収入率は 99.1%、調定に対する収入率は 94.2% (前年度94.1%)となっており、保険料の収入未済額は 33,098千円(前年度 31,654千円)である。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度					徴収率				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	H25	H24	H23	H22	H21
現年度分	656,538	660,714	651,521	0	9,193	98.6	98.5	98.5	98.4	98.3
滞納繰越分	3,000	32,995	2,236	6,854	23,905	6.8	6.2	6.0	6.3	6.3
計	659,538	693,709	653,757	6,854	33,098	94.2	94.1	93.2	92.9	92.0

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
不納欠損額	6,854	6,738	7,184	6,124	9,589
収入未済額	33,098	31,654	30,843	31,866	32,067

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費 1,623,423千円、施設介護サービス等給付費 732,364千円、介護予防サービス給付費 90,848千円、特定入所者介護サービス等費 80,967千円であり、支出総額の 95.7%を保険給付費(前年度 95.0%)が占めている。

要介護(要支援)認定を受けた高齢者等は、平成25年度末現在 1,624人(前年度 1,567人)であり、その内介護サービス利用者は 1,453人(前年度 1,338人)である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保険給付状況

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	金額	増減率
居宅介護・予防サービス等	43,558	1,714,271	40,756	1,575,769	138,502	8.8
施設介護サービス等	2,825	732,364	2,714	709,453	22,911	3.2
福祉用具購入費	185	4,223	187	4,242	△ 19	△ 0.4
住宅改修費	141	13,456	134	12,006	1,450	12.1
高額介護サービス費	3,614	33,322	3,110	29,555	3,767	12.7
合 計	50,323	2,497,636	46,901	2,331,025	166,611	7.1

高齢者が増加するとともに、要介護者数も年々増加している。一方、保険料の徴収率は微増しているが、収入未済額は前年度より増加している。これらについては他市の状況を考察し、研究を深め保険料の収納に一層の努力をすること。

また介護予防の諸施策の推進により、介護保険財政の健全運営に資することを望むものである。

(5) 栗東墓地公園特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	5,179	9,346	9,346	0	0	180.5	100.0
H24	5,179	8,717	8,712	0	5	168.2	99.9
増 減	金 額 0	629	634	0	△ 5	—	—
率	—	7.2	7.3	—	△ 100.0	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H25	5,179	5,008	0	0	0	171	96.7
H24	5,179	4,562	0	0	0	617	88.1
増 減	金 額 0	446	0	0	0	△ 446	—
率	—	9.8	—	—	—	△ 72.3	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 4,338千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なもの、墓地公園管理手数料 5,157千円、前年度繰越金 4,150千円である。

歳出の主なもの、管理委託料等 3,568千円、駐車場賃借料 478千円である。

(6) 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	71,815	73,266	73,266	0	0	102.0	100.0
H24	80,287	81,573	81,573	0	0	101.6	100.0
増 減	金 額 △ 8,472	△ 8,307	△ 8,307	0	0	—	—
率	△ 10.6	△ 10.2	△ 10.2	—	—	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H25	71,815	70,974	0	0	0	841	98.8
H24	80,287	80,121	0	0	0	166	99.8
増 減	金 額 △ 8,472	△ 9,147	0	0	0	675	—
率	△ 10.6	△ 11.4	—	—	—	406.6	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 2,292千円の次年度繰越しとなっている。

歳入は、一般会計繰入金 71,814千円と前年度繰越金 1,452千円である。

歳出の主なもの、上水道建設負担金 14,630千円、公債費における償還金元金及び償還金利息 37,697千円である。

(7) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	90,087	91,455	91,455	0	0	101.5	100.0
H24	92,095	92,096	92,096	0	0	100.0	100.0
増	金額	△ 2,008	△ 641	0	0	—	—
減	率	△ 2.2	△ 0.7	—	—	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H25	90,087	89,462	0	0	0	625	99.3
H24	92,095	90,726	0	0	0	1,369	98.5
増	金額	△ 2,008	△ 1,264	0	0	△ 744	—
減	率	△ 2.2	△ 1.4	—	—	△ 54.3	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 1,993千円の次年度繰越しとなっている。

歳入は、一般会計繰入金の 90,085千円、前年度繰越金の 1,370千円である。

歳出の主なものは、現状復旧工事 4,058千円、土地利用停止損失補償等 2,262千円と公債費における償還金元金及び償還金利子 54,318千円である。

(8) 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	2,496,365	2,723,123	2,511,477	5,182	206,464	100.6	92.2
H24	2,959,227	3,274,292	3,236,117	5,089	33,086	109.4	98.8
増	金額	△ 462,862	△ 551,169	△ 724,640	93	173,378	—
減	率	△ 15.6	△ 16.8	△ 22.4	1.8	524.0	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H25	2,496,365	2,226,500	0	43,709	0	226,156	89.2
H24	2,959,227	2,860,842	0	91,597	0	6,788	96.7
増	金額	△ 462,862	△ 634,342	0	△ 47,888	0	219,368
減	率	△ 15.6	△ 22.2	—	△ 52.3	—	3231.7

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 284,977千円は、平成26年4月1日地方公営企業法適用に伴い、栗東市公共下水道事業会計へ引継がれている。打ち切り決算により、収入未済額は例年に比べて多くなっている。

歳入の主なものは、下水道使用料 945,217千円、公共下水道受益者負担金 13,619千円、国庫補助金 66,910千円、一般会計繰入金 386,290千円、下水道事業債 695,600千円である。

歳出の主なものは、公共下水道事業工事費 167,298千円、湖南中部処理区維持管理負担金等 371,719千円、流域下水道建設負担金 24,332千円、公債費 1,507,335千円である。

受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

受益者負担金 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度				年度別徴収率				
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	H25	H24	H23	H22	H21
現年度分	13,425	13,241	0	184	98.6	98.0	98.9	99.0	97.3
滞納繰越分	3,302	378	0	2,924	11.4	5.8	9.8	9.1	10.4
計	16,727	13,619	0	3,108	81.4	77.8	87.5	92.5	85.1

下水道使用料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度				年度別徴収率				
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	H25	H24	H23	H22	H21
現年度分	1,028,872	938,684	0	90,188	91.2	99.2	99.0	98.9	99.1
滞納繰越分	29,783	6,533	5,182	18,068	21.9	23.9	19.7	14.5	18.4
計	1,058,655	945,217	5,182	108,256	89.3	96.7	96.2	96.2	95.6

収入未済額は、下水道受益者負担金 3,108千円(前年度比 5.9%減)、下水道使用料 108,256千円(前年度比 263.5%増)となっている。

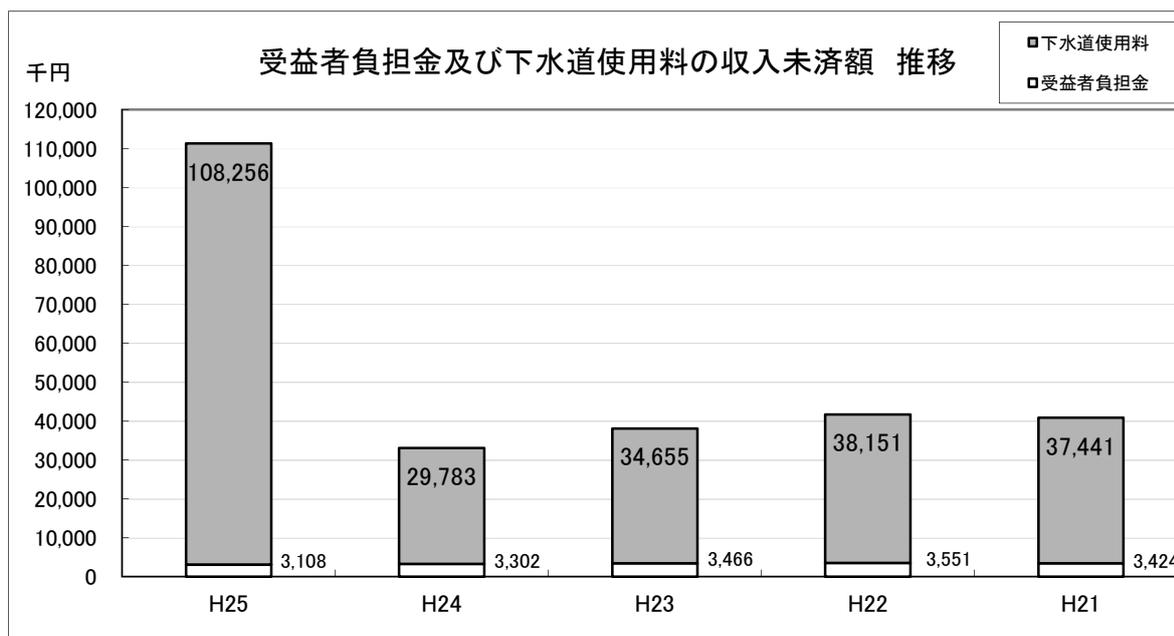
これらの未納の実態を常に把握し、より実効性のある対策を講じ、未収金の回収に一層の努力をすること。

また不納欠損額は、下水道使用料で 5,182千円(前年度 4,884千円)である。

受益者負担金及び下水道使用料の 収入未済額・不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
受益者負担金	収入未済額	3,108	3,302	3,466	3,551	3,424
	不納欠損額	0	0	0	0	0
下水道使用料	収入未済額	108,256	29,783	34,655	38,151	37,441
	不納欠損額	5,182	4,884	6,187	5,428	4,405



平成25年度起債状況

(単位:千円)

起債の目的	借入先	借入額
公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	130,400
流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	23,800
資本費平準化債	財務省財政融資資金	365,500
資本費平準化債	滋賀中央信用金庫	61,100
下水道事業特例債	滋賀中央信用金庫	107,400
縣市町振興資金(借換債)	滋賀県	7,400
繰越明許分		
合 計		695,600

平成25年度整備状況

区 分	平成25年度	累 計
事業費(千円)	213,985	33,468,958
処理区域面積(ha)	21.3	1,624.3
処理区域内人口(人)	288	65,666
処理区域内水洗化人口(人)	236	63,857
汚水柵(個)	31	12,372
施工延長(km)	汚水	2.6
	雨水	-
		2.6

本年度も処理区域の拡大にともない、汚水管については延長 2.6km(累計 273.5km)の管渠布設を行っている。

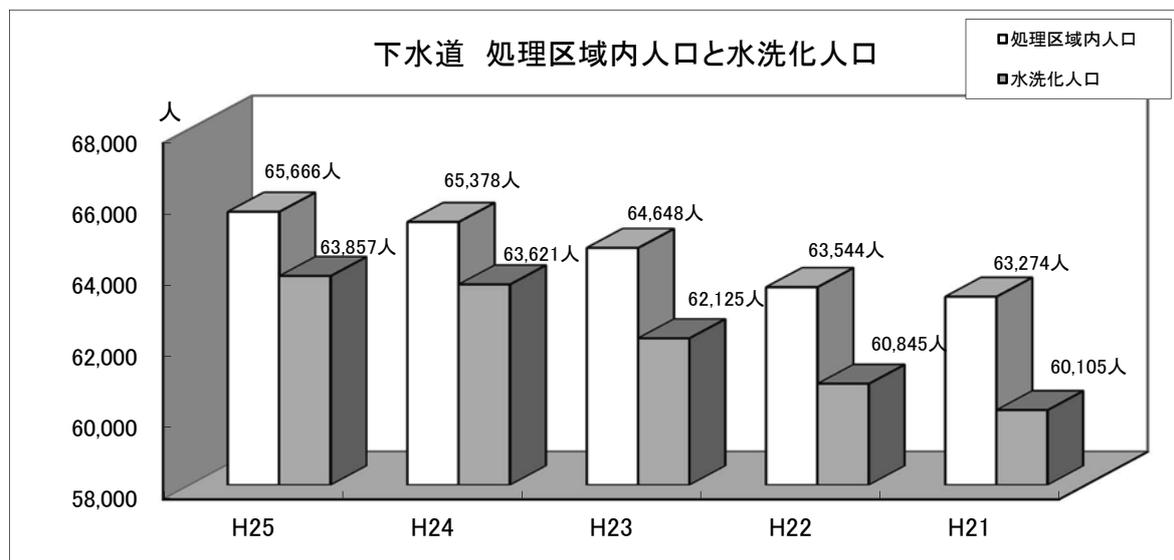
本年度における処理区域内人口は 65,666 人(前年度 65,378 人) 0.4% 増で普及率は 98.6%(前年度 98.6%)、水洗化人口は 63,857 人(前年度 63,621 人) 0.4% 増で水洗化率は 97.3%(前年度 97.3%)となっている。今後とも、水洗化率の更なる向上を図ること。

なお、不明水は 13.9%(前年度 13.7%)となっている。管路調査をはじめ、雨水・地下水の浸入防止対策等、今後も引き続き不明水の削減に一層の努力をすること。

下水道普及率、水洗化率及び不明水 年度別比較表

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
普及率	98.6	98.6	98.0	98.1	97.9
水洗化率	97.3	97.3	96.1	95.8	95.0
不明水	13.9	13.7	14.0	10.9	12.6



(9) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
H25	29,236	30,958	30,958	0	0	105.9	100.0
H24	28,677	30,488	30,488	0	0	106.3	100.0
増 減	金額 559	470	470	0	0	—	—
	率 1.9	1.5	1.5	—	—	—	—

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事故繰越		
H25	29,236	28,584	0	0	0	652	97.8
H24	28,677	28,535	0	0	0	142	99.5
増 減	金額 559	49	0	0	0	510	—
	率 1.9	0.2	—	—	—	359.2	—

歳入歳出決算状況から、歳入歳出差引 2,374千円の次年度繰越しとなっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 25,935千円、農業集落排水処理施設使用料 2,926千円である。

歳出の主なものは、公債費 16,912千円、農業集落排水施設管理経費 6,860千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産(土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利)、物品及び基金については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地 (単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	923,850.68	62,808.87	986,659.55
普通財産	73,154.00	42,725.25	115,879.25
合 計	997,004.68	105,534.12	1,102,538.80

当年度中に増加した土地は、栗東市土地開発公社より移管された用地 99,963.83㎡、開発に伴い市へ帰属された公園用地 1,278㎡等である。

建 物 (単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行政財産	212,875.55	1,757.65	214,633.20
普通財産	5,771.35	0.00	5,771.35
合 計	218,646.90	1,757.65	220,404.55

当年度中に増加した建物は、大宝幼稚園分園のリース期間終了により引渡しを受けた園舎 1,602㎡、防災ステーション水防倉庫新築 155.65㎡である。

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960株(栗東都市整備株式会社) 48,000千円と 8,000株(びわ湖放送株式会社) 4,000千円である。

ウ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出資金	26,582	0	26,582
滋賀県住宅供給公社出資金	500	0	500
(公財)滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	2,610	0	2,610
(公財)栗東市体育協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
(財)滋賀県下水道公社出資金	1,030	△ 1,030	0

(一財)滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	250	0	250
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター出捐金	4,350	0	4,350
栗東市土地開発公社出資金	10,000	0	10,000
(公財)淡海環境保全財団出捐金	320	0	320
栗東農産物加工有限会社出資金	950	0	950
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
(一社)滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合 計	80,355	△ 1,030	79,325

(2) 物 品

本年度末現在の所有車両は19台である。

(3) 基 金

基金は、前年度末現在高と比較して、323,890千円増加している。これは減債基金、財政調整基金、地域の元気基金、墓地公園等整備基金等 964,245千円を積立てしたものの、東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金、栗東市介護給付費準備基金等 640,355千円を取り崩したものによる。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,268	12		601,280
財政調整基金	870,141	130,777		1,000,918
栗東市高額療養費貸付基金	10,000			10,000
栗東墓地公園等整備基金	290,268	15,324	5,317	300,275
栗東市減債基金	328,080	447,088		775,168
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	1,718,039	199,477	612,635	1,304,881
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000			10,000
栗東市都市基盤整備事業基金	17,686	18		17,704
栗東市介護給付費準備基金	98,904	100	21,403	77,601
ふるさとりっとう応援基金	6,277	666		6,943
小林児童文庫図書整備基金	14,008	16	1,000	13,024
栗東市地域の元気基金	0	170,767		170,767
合 計	3,964,671	964,245	640,355	4,288,561

第8 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。今後も公金の安全な管理運用に努めること。

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

(単位:千円)

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高		平成25年度末現在高
		増	減	
現 金	19,164	12	0	19,176
土 地	582,104	0	0	582,104
計	601,268	12	0	601,280
面 積 (㎡)	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

本年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,280千円である。

第9 むすび

以上が、平成25年度の決算審査の概要と意見である。

平成25年度の我が国の経済は、年度末に向け消費税増税前の駆け込み需要により、消費が大きく伸び、1～3月期の四半期の実質GDP成長率を押し上げた。このことは、景気回復に伴う雇用者数の増加をもたらし、所定外給与と特別給与の改善が図られ、わが国全体の名目雇用者所得は緩やかに上昇してきた。これに伴って中小企業を中心に、「建設・不動産」等で雇用不足感が顕在化してきた。

本市においては、平成25年9月の台風18号の影響により甚大な被害を受け、下半期は災害復旧の対応に追われた。また、3月には栗東市土地開発公社を解散した。

本市の平成25年度予算は、一般会計で前年度対比 54.8%増の 41,384,167千円、特別会計で 1.4%減の 11,097,326千円の規模で予算編成された。

決算状況を見ると、一般会計の歳入では、41,084,732千円(前年度対比 82.9%増)、歳出では 40,500,581千円(前年度対比 84.2%増)となり、歳入歳出差引額は 584,151千円で、これから翌年度繰越財源 117,691千円を差し引いた実質収支額では 466,460千円の黒字となっている。歳入歳出が大幅に増えたのは、栗東市土地開発公社解散に伴い、第三セクター等改革推進債を発行したものである。

一方、特別会計にあっては9会計の歳入合計は 11,374,023千円、歳出は 10,765,513千円で、

歳入歳出差引額は 608,510千円、翌年度繰越財源 1,509千円を差し引いた実質収支額では、607,001千円の黒字となっている。

公共下水道事業特別会計は、平成26年 4月1日より地方公営企業会計に移行したため、26年 3月31日で打ち切り決算となった。打ち切り決算では、従来の出納整理期間がないことにより歳入の分担金、負担金及び使用料の収納率、徴収率、収入未済額、歳出不用額について、通常の決算と異なっている。

次に、当市の財政構造を各指標で分析してみると、まず財政力指数は 0.966で前年度より 0.015ポイント高く、経常収支比率は 91.8%で前年度より 0.7ポイント改善されている。

実質公債費比率は18.0%で、前年度の19.2%に比べ 1.2ポイント改善しているが、県内及び全国的に見れば依然高い水準にあり、引き続き健全な財政を目指した取り組みを継続する必要がある。

事務事業の執行状況においては、当年度に予算化されたものは概ね順調に執行されたものと認められる。しかしながら、今年度は一般会計で15件 568,421千円を翌年度に事業繰越しされている。災害復旧工事が多く占めているが、安易な繰越しはしないこと。

また、歳入においては、一般・特別会計の合計で収入未済額が 1,391,694千円で、前年度比較 99,365千円の増となっている。一般会計の歳入総額の 30.3%を占めている市税の収納状況は、前年度比 4.6%増となっている。特別会計では、公共下水道を除いた収納状況は、ほぼ横ばいである。

不納欠損処理では、一般・特別会計の合計で 145,094千円(前年度比 42,017千円増)となっている。不納欠損することはやむを得ないが、市民の納付意欲を阻害することがないように法令等に基づき、厳正かつ公正に執行されたい。

市財政の根幹である市税は固定資産税を含めた各種税目において、前年度対比約 4%の増収となっているものの、滞納は依然として多い状況であることから、滞納の縮減を図られたい。

また、給食費や保育料等の税外収入においても処理で出来ない滞納分が多くあり、市全体の問題として早急に法的処置を含めた収納対策を望むものである。

財政調整基金については、平成25年度末において、1,000,918千円を積み立てたが、他市の状況と比べてもまだまだ充足していないことから、今後も計画的に積み立てる必要がある。

最後に、今日までの「(新)集中改革プラン」を基本に、あらゆる効率化や創意工夫に努めながら財政の健全化に取り組み、第五次総合計画に定める将来都市像の実現に向け、「いつまでも住み続けたい元気都市栗東」の構築に努められたい。

(別表 1)

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

(単位:千円)

区分 会計別	歳 入					歳 出				
	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度
一 般 会 計	41,084,732	22,468,310	28,202,270	33,255,448	34,442,210	40,500,581	21,985,915	27,647,371	32,913,509	34,190,197
特 別 会 計	11,374,023	11,612,770	11,427,272	11,244,928	13,394,187	10,765,513	11,041,348	10,938,545	10,988,325	13,580,638
土地取得	200,075	209,608	211,978	221,448	3,075,844	198,661	208,195	211,100	221,329	3,075,726
国民健康保険	5,254,182	4,951,517	4,899,407	4,912,292	4,711,428	4,992,966	4,789,115	4,813,111	4,845,854	4,941,711
老人医療保健				3,761	14,271				3,761	14,263
後期高齢者医療	463,611	456,375	403,896	371,502	356,176	451,085	444,012	386,962	365,907	352,165
介護保険	2,739,653	2,546,284	2,258,568	2,090,537	2,017,004	2,702,274	2,535,239	2,251,277	2,074,926	1,998,043
栗東墓地公園	9,346	8,712	8,143	7,486	6,698	5,007	4,563	4,568	4,509	4,415
栗東駅前土地 区画整理事業	73,266	81,573	91,842	93,215	96,721	70,974	80,121	90,555	91,214	95,051
栗東新都心土地 区画整理事業	91,455	92,096	95,543	83,289	115,306	89,462	90,726	91,781	81,888	105,336
公共下水道事業	2,511,477	3,236,117	3,426,935	3,429,173	2,967,262	2,226,500	2,860,842	3,059,129	3,267,248	2,960,463
農業集落排水事業	30,958	30,488	30,960	32,225	33,477	28,584	28,535	30,062	31,689	33,465
合 計	52,458,755	34,081,080	39,629,542	44,500,376	47,836,397	51,266,094	33,027,263	38,585,916	43,901,834	47,770,835

(別表 2)

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	C	構 成 比 率
1. 市民税	5,326,660,000	42.8	5,619,625,003	42.9	5,333,619,909	42.8
現年課税分	5,271,700,000	42.3	5,346,687,038	40.9	5,275,842,231	42.3
滞納繰越分	54,960,000	0.4	272,937,965	2.1	57,777,678	0.5
個 人	3,959,210,000	31.8	4,234,408,688	32.4	3,963,786,193	31.8
現年課税分	3,905,700,000	31.3	3,976,115,538	30.4	3,907,772,831	31.3
滞納繰越分	53,510,000	0.4	258,293,150	2.0	56,013,362	0.4
法人	1,367,450,000	11.0	1,385,216,315	10.6	1,369,833,716	11.0
現年課税分	1,366,000,000	11.0	1,370,571,500	10.5	1,368,069,400	11.0
滞納繰越分	1,450,000	0.0	14,644,815	0.1	1,764,316	0.0
2. 固定資産税	5,506,295,000	44.2	5,794,562,385	44.3	5,509,376,447	44.2
固定資産税	5,494,100,000	44.1	5,782,560,685	44.2	5,497,374,747	44.1
現年課税分	5,431,000,000	43.6	5,501,092,200	42.0	5,434,025,491	43.6
滞納繰越分	63,100,000	0.5	281,468,485	2.2	63,349,256	0.5
国有資産等所在市町村交付金	12,195,000	0.1	12,001,700	0.1	12,001,700	0.1
3. 軽自動車税	122,500,000	1.0	138,899,448	1.1	122,915,643	1.0
現年課税分	120,000,000	1.0	124,251,300	0.9	120,467,009	1.0
滞納繰越分	2,500,000	0.0	14,648,148	0.1	2,448,634	0.0
4. 市たばこ税	896,700,000	7.2	894,860,823	6.8	894,608,547	7.2
現年課税分	896,700,000	7.2	894,608,547	6.8	894,608,547	7.2
滞納繰越分	0	0.0	252,276	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	606,600,000	4.9	638,706,453	4.9	606,648,714	4.9
現年課税分	599,500,000	4.8	606,885,800	4.6	599,486,936	4.8
滞納繰越分	7,100,000	0.1	31,820,653	0.2	7,161,778	0.1
合計	12,458,755,000	100.0	13,086,654,112	100.0	12,467,169,260	100.0
現年課税分	12,331,095,000	99.0	12,485,526,585	95.4	12,336,431,914	99.0
滞納繰越分	127,660,000	1.0	601,127,527	4.6	130,737,346	1.0

入 状 況 表

(単位:円・%)

額		不納欠損額		収入未済額		平成24年度		
C 対予算 A 収入率	C 対調定 B 収入率	D	D B	E	E B	調定額 F	収入済額 G	G 対調定 F 収入率
100.1	94.9	27,263,791	0.5	258,741,303	4.6	5,506,141,803	5,206,026,594	94.5
100.1	98.7	0	0.0	70,844,807	1.3	5,222,077,625	5,145,404,224	98.5
105.1	21.2	27,263,791	10.0	187,896,496	68.8	284,064,178	60,622,370	21.3
100.1	93.6	25,979,074	0.6	244,643,421	5.8	4,221,068,615	3,937,575,989	93.3
100.1	98.3	0	0.0	68,342,707	1.7	3,950,887,325	3,879,589,924	98.2
104.7	21.7	25,979,074	10.1	176,300,714	68.3	270,181,290	57,986,065	21.5
100.2	98.9	1,284,717	0.1	14,097,882	1.0	1,285,073,188	1,268,450,605	98.7
100.2	99.8	0	0.0	2,502,100	0.2	1,271,190,300	1,265,814,300	99.6
121.7	12.0	1,284,717	8.8	11,595,782	79.2	13,882,888	2,636,305	19.0
100.1	95.1	46,621,523	0.8	238,564,415	4.1	5,527,190,667	5,230,200,632	94.6
100.1	95.1	46,621,523	0.8	238,564,415	4.1	5,514,994,967	5,218,004,932	94.6
100.1	98.8	46,023	0.0	67,020,686	1.2	5,243,588,600	5,176,299,919	98.7
100.4	22.5	46,575,500	16.5	171,543,729	60.9	271,406,367	41,705,013	15.4
98.4	100.0	0	0.0	0	—	12,195,700	12,195,700	100.0
100.3	88.5	1,941,970	1.4	14,041,835	10.1	135,246,181	118,393,396	87.5
100.4	97.0	0	0.0	3,784,291	3.0	119,674,300	115,767,900	96.7
97.9	16.7	1,941,970	13.3	10,257,544	70.0	15,571,881	2,625,496	16.9
99.8	99.9	252,276	0.0	0	0.0	785,375,435	785,123,159	100.0
99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	785,123,159	785,123,159	100.0
—	0.0	252,276	100.0	0	0.0	252,276	0	0.0
100.0	95.0	5,178,625	0.8	26,879,114	4.2	617,489,576	584,437,535	94.6
100.0	98.8	5,077	0.0	7,393,787	1.2	587,342,100	579,804,995	98.7
100.9	22.5	5,173,548	16.3	19,485,327	61.2	30,147,476	4,632,540	15.4
100.1	95.3	81,258,185	0.6	538,226,667	4.1	12,571,443,662	11,924,181,316	94.9
100.0	98.8	51,100	0.0	149,043,571	1.2	11,970,001,484	11,814,595,897	98.7
102.4	21.7	81,207,085	13.5	389,183,096	64.7	601,442,178	109,585,419	18.2

(別表 3)

一 般 会 計 款 別 ・

款 節	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農 林 水 産 業 費
01 報酬	66,242,902	34,548,716	18,397,096	16,811,600	822,000	10,368,047
02 給料	19,447,014	335,933,763	401,234,340	65,993,231	8,165,214	49,032,583
03 職員手当等	32,815,010	231,156,884	242,595,472	40,548,038	5,072,011	34,416,454
04 共済費	43,462,270	165,766,278	204,121,436	34,980,866	3,918,439	23,066,903
05 災害補償費			1,383,360			
06 恩給及び退職年金						
07 賃金		118,856,279	305,837,288	25,469,138	5,677,449	2,421,317
08 報償費	91,475	2,814,066	899,650	8,518,420	190,000	3,074,900
09 旅費	1,173,920	2,093,930	1,639,343	1,016,816	47,980	78,030
10 交際費	129,700	79,000				
11 需用費	3,576,165	113,290,472	87,983,017	282,538,740	202,399	3,170,573
12 役務費	252,600	93,121,224	13,785,365	17,409,495	320,000	1,547,873
13 委託料	2,020,918	148,588,374	877,025,701	993,134,417	5,500,000	44,861,600
14 使用料及び賃借料	359,953	135,410,108	26,495,259	5,904,438	1,337,364	10,302,572
15 工事請負費	787,500	24,799,405	13,860,856	945,000		34,303,555
16 原材料費			61,448	51,861		1,403,803
17 公有財産購入費						
18 備品購入費		3,856,102	8,411,142	461,200	41,160	753,675
19 負担金、補助及び交付金	3,050,320	668,410,317	544,390,636	191,155,906	23,454,297	102,593,369
20 扶助費			3,599,701,866	3,078,336		
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金		15,825,067,824				
23 償還金、利子及び割引料		64,882,893	1,479,403	3,164,600	929,993	
24 投資及び出資金					10,000,000	
25 積立金		749,298,000		15,324,000		
26 寄附金						
27 公課費		12,891,760				
28 繰出金			731,711,695			25,935,000
29 予備費						
計	173,409,747	18,730,865,395	7,081,014,373	1,706,506,102	65,678,306	347,330,254
全体に対する%	0.43	46.25	17.48	4.21	0.16	0.86

節 別 歳 出 決 算 額

(単位:円)

07 商工費	08 土木費	09 消防費	10 教育費	11 災害対策費	12 公債費	計	全体に 対する%
19,800	2,219,370	2,330,862	44,840,168			196,600,561	0.49
30,147,102	153,918,061	6,769,047	392,316,865			1,462,957,220	3.61
21,805,438	107,761,112	20,676,910	225,673,158			962,520,487	2.38
14,484,725	73,014,300	3,138,571	196,274,546			762,228,334	1.88
		2,169,422				3,552,782	0.01
	7,082,024		251,137,748			716,481,243	1.77
449,191	371,000	1,854,325	6,036,655			24,299,682	0.06
108,040	510,150	5,251,160	2,505,217			14,424,586	0.04
		31,000	32,000			271,700	0.00
229,655	27,886,274	9,551,471	240,327,340		4,600	768,760,706	1.90
286,392	17,280,868	1,524,752	36,802,842		26,328	182,357,739	0.45
7,816,203	111,659,225	12,296,886	373,557,434	4,688,460		2,581,149,218	6.37
2,092,548	4,970,330	3,415,590	131,812,499		133,812	322,234,473	0.80
1,280,160	406,968,530	37,467,843	751,500,895	102,591,969		1,374,505,713	3.39
	1,656,102	94,206	230,508,218			233,775,638	0.58
	273,777,167					273,777,167	0.68
711,165	817,000	18,557,224	46,177,652			79,786,320	0.20
295,908,329	32,635,274	576,535,690	84,193,981			2,522,328,119	6.23
			34,551,429			3,637,331,631	8.98
	50,046,737		399,000			15,875,513,561	39.20
					5,933,516,119	6,003,973,008	14.82
9,000,000						19,000,000	0.05
	199,495,128		16,000			964,133,128	2.38
		125,800				13,017,560	0.03
	548,389,554	914,550			198,650,000	1,505,600,799	3.72
384,338,748	2,020,458,206	702,705,309	3,048,663,647	107,280,429	6,132,330,859	40,500,581,375	100.00
0.95	4.99	1.74	7.53	0.26	15.14	100.00	

(別表 4)

一般会計 節別支出済額年度比較表

(単位:千円)

節	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
01 報酬	196,600	99	192,122	97	196,952	99	213,792	108	197,984	100
02 給料	1,462,957	100	1,488,132	102	1,527,008	105	1,439,927	99	1,460,798	100
03 職員手当等	962,520	100	952,885	99	941,538	98	933,406	97	957,871	100
04 共済費	762,228	101	822,110	109	902,063	119	757,948	100	754,984	100
05 災害補償費	3,553	166	2,215	104	2,079	97	2,265	106	2,136	100
06 恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
07 賃金	716,481	87	740,147	89	793,908	96	796,432	96	827,530	100
08 報償費	24,300	59	25,474	61	41,908	101	39,850	96	41,478	100
09 旅費	14,425	110	14,865	113	14,955	114	12,033	91	13,167	100
10 交際費	271	84	348	108	324	100	349	108	323	100
11 需用費	768,761	119	707,428	110	679,853	105	628,672	98	644,535	100
12 役務費	182,358	98	160,620	87	153,852	83	197,969	107	185,533	100
13 委託料	2,581,149	100	2,623,944	102	2,657,234	103	2,738,811	106	2,580,534	100
14 使用料及び賃借料	322,234	68	351,689	75	397,755	84	462,552	98	471,443	100
15 工事請負費	1,374,506	152	929,570	102	345,132	38	1,904,970	210	907,136	100
16 原材料費	233,776	105	222,746	100	225,771	101	226,355	102	222,485	100
17 公有財産購入費	273,777	9	70,122	2	663,859	22	630,544	21	3,064,405	100
18 備品購入費	79,786	99	71,013	88	47,085	58	83,037	103	80,953	100
19 負担金、補助及び交付金	2,522,328	65	2,396,806	62	2,405,310	62	2,732,101	70	3,895,392	100
20 扶助費	3,637,332	142	3,692,110	144	3,758,187	146	3,590,988	140	2,566,134	100
21 貸付金	0	-	0	-	3,550,000	-	6,400,000	-	8,100,000	-
22 補償、補填及び賠償金	15,875,514	62,675	5,609	22	208,616	824	17,737	70	25,330	100
23 償還金、利子及び割引料	6,003,973	148	3,881,238	96	3,780,867	93	3,963,898	98	4,046,985	100
24 投資及び出資金	19,000	28	25,400	38	21,500	32	59,000	88	67,000	100
25 積立金	964,133	76	985,482	77	2,860,387	224	3,306,973	260	1,274,285	100
26 寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
27 公課費	13,018	3,347	144	37	236	61	205	53	389	100
28 繰出金	1,505,601	84	1,623,696	90	1,470,992	82	1,773,695	98	1,801,387	100
29 予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	40,500,581	118	21,985,915	64	27,647,371	81	32,913,509	96	34,190,197	100

(別表 5)

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
一般会計	48,419,061	34,378,923	35,811,803	37,497,682	38,435,668
特別会計	20,158,939	20,877,779	21,320,227	21,691,703	22,216,436
土地取得	1,920,826	2,094,392	2,267,958	2,441,523	2,615,088
栗東駅前 土地区画整理	73,862	108,084	148,357	197,175	244,595
栗東新都心 土地区画整理	502,418	547,614	592,230	636,173	672,810
公共下水道	17,473,477	17,927,267	18,099,490	18,192,886	18,448,342
農業集落排水	188,356	200,422	212,192	223,946	235,601
合 計	68,578,000	55,256,702	57,132,030	59,189,385	60,652,104
指 数	113.1	91.1	94.2	97.6	100.0

(別表 6)

各特別会計 節別

会計 節	土地取得特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険特別会計	墓地公園特別会計
01 報酬		73,900		6,028,000	54,300
02 給料			7,711,262		
03 職員手当等			4,948,765		
04 共済費			3,703,412		
05 災害補償費					
06 恩給及び退職年金					
07 賃金		7,633,504	924,395	28,015,988	
08 報償費		936,796		1,866,200	
09 旅費			640	152,108	
10 交際費					
11 需用費		2,603,186	195,816	2,099,276	433,983
12 役務費		26,079,709	3,176,000	19,569,303	473,699
13 委託料		8,760,204	892,836	19,319,713	3,568,000
14 使用料及び賃借料		100,000	50,000	17,511,100	477,768
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費				44,100	
19 負担金、補助及び交付金		4,891,911,083	428,718,433	2,583,640,891	
20 扶助費				9,431,555	
21 貸付金					
22 補償、補填及び賠償金					
23 償還金、利子及び割引料	198,648,599	54,867,290	763,131	14,496,095	
24 投資及び出資金					
25 積立金	12,000			100,000	
26 寄附金					
27 公課費					
28 繰出金					
29 予備費					
計	198,660,599	4,992,965,672	451,084,690	2,702,274,329	5,007,750

歳出決算額

(単位:円)

栗東駅前土地区画 整理事業特別会計	栗東新都心土地区画 整理事業特別会計	公共下水道 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	特別会計合計
		49,200		6,205,400
8,733,228	11,945,718	17,469,481	2,504,325	48,364,014
5,421,314	8,676,525	12,088,433	1,137,819	32,272,856
4,236,576	5,765,834	9,424,411	1,149,147	24,279,380
				0
				0
		3,881,370		40,455,257
				2,802,996
		29,640		182,388
				0
256,559	52,000	3,146,370	2,255,462	11,042,652
	177,444	1,321,318	233,171	51,030,644
	2,085,962	35,233,485	4,166,767	74,026,967
	120,780	815,350	10,000	19,084,998
	4,058,250	174,120,775	194,775	178,373,800
		132,364		132,364
		5,701,850		5,701,850
				44,100
14,629,678		398,276,728	20,000	8,317,196,813
				9,431,555
				0
	2,261,596	34,443,750		36,705,346
37,696,870	54,317,554	1,507,335,336	16,912,146	1,885,037,021
				0
				112,000
				0
		23,030,600		23,030,600
				0
				0
70,974,225	89,461,663	2,226,500,461	28,583,612	10,765,513,001

栗 監 委 第 97 号
平成 26年 8月 25日

栗東市長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行
栗東市監査委員 山 本 章

平成25年度栗東市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成25年度栗東市水道事業会計の決算について
関係書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	54
第2 審査の期間	54
第3 審査の手続き	54
第4 審査の結果	54

水道事業会計

1. 業務実績	55
2. 収益的収入及び支出	56
3. 資本的収入及び支出	57
4. 企業債の状況	57
5. 一時借入金	58
6. 流用禁止事項	58
7. たな卸資産購入限度額	58
8. 財政内容	58
9. 経営内容	59
10. 経営分析	59
11. む す び	60

決算審査資料

水道事業損益計算書	62
水道事業貸借対照表	63
(水道 別表1)水道事業経営分析表	65
(水道 別表2)年度別決算額対照表	67
(水道 別表3)年度別業務実績表	68

平成25年度栗東市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度栗東市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月19日(木)～平成26年7月30日(水)

第3 審査の手続き

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された栗東市水道事業会計の平成25年度決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)並びに付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業の運営が経済性を発揮し、公共福祉の増進を目的に執行されたかどうか等を主眼とし、関係職員から説明を求め審査を実施した。

さらに、既に実施した例月出納検査の状況も参考にし、形式審査と実質審査の両面にわたって審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、平成25年度における経営成績及び財政状態は適正に表示され、関係帳簿及び証拠書類はいずれも正確であると認められた。また、事務処理もおおむね適正にされているものと認められた。

なお、審査概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

平成25年度末における給水人口は 66,562人(総人口 66,629人)、給水件数は 17,686件となり、前年度に比べ 318人、209件の増加となった。

普及率は 99.9%であり、前年度と同数である。

年間配水量は 8,490,169 m³(前年度比 0.5%減)、有収水量は 8,128,874 m³(前年度比 0.7%減)となっている。なお、有収率については、95.7%(前年度比 0.3%減)で前年度より減少している。

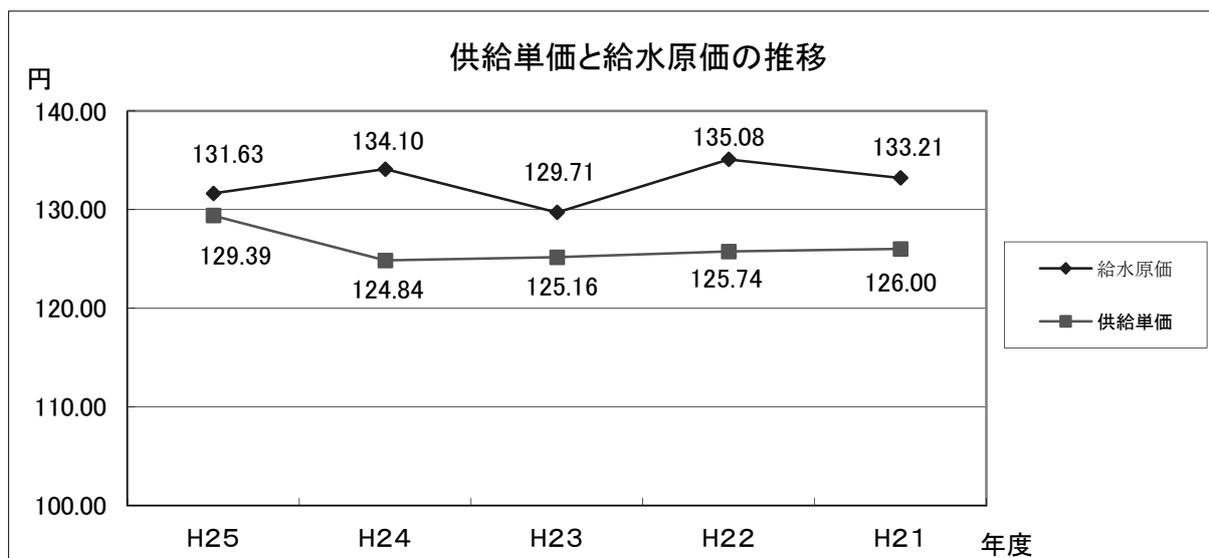
1. 業務実績

業務実績表

区分	平成25年度	平成24年度	対前年度比	備考		
計画給水人口	70,900 人	70,900 人	—	H12年11月29日厚生省認可		
給水人口	66,562 人	66,244 人	100.5 %	年度末現在		
普及率	99.9 %	99.9 %	100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水件数	17,686 件	17,477 件	101.2 %	年度末現在		
配水量	8,490,169 m ³	8,529,519 m ³	99.5 %	年間総配水量		
内訳	自己水配水量	4,723,123 m ³	4,891,909 m ³	96.5 %	構成比率	55.6 %
	県水配水量	3,767,046 m ³	3,637,610 m ³	103.6 %		44.4 %
有収水量	8,128,874 m ³	8,188,685 m ³	99.3 %	年間総有収水量		
有収率	95.7 %	96.0 %	99.7 %	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
職員数	11 人	12 人	91.7 %	年度末現在		
供給単価	129.39 円	124.84 円	103.6 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		
給水原価	131.63 円	134.10 円	98.2 %	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$		

有収水量1 m³当りの供給単価は 129.39円(前年度比 4.55円増)、給水原価は 131.63円(前年度比 2.47円減)となり、前年度より 7.02円の差が少なくなっているが、給水原価が供給単価を 2.24円上回っている。

なお、1m³当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年対比
総 収 益	1,147,508,073	1,119,148,035	28,360,038	102.5
総 費 用	1,070,549,006	1,099,586,819	△ 29,037,813	97.4
純 利 益	76,959,067	19,561,216	57,397,851	393.4

総収益は、前年度に比べ 28,360,038円 (2.5%) 増、総費用は 29,037,813円 (2.6%) 減となり、この結果、純利益は、前年度と比較して 57,397,851円増、76,959,067円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比	
収 益 的 収 入	営業収益	1,120,383,000	1,132,279,617	11,896,617	101.1
	営業外収益	88,948,000	101,676,872	12,728,872	114.3
	特別利益	0	0	0	-
	計	1,209,331,000	1,233,956,489	24,625,489	102.0
収 益 的 支 出	営業費用	1,099,582,000	1,048,137,685	51,444,315	95.3
	営業外費用	73,390,000	51,794,995	21,595,005	70.6
	特別損失	1,000,000	536,153	463,847	53.6
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	計	1,174,972,000	1,100,468,833	74,503,167	93.7

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

3. 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	前年対比
資本的収入	383,950,491	1,098,757,106	△ 714,806,615	34.9
資本的支出	751,311,101	1,319,870,931	△ 568,559,830	56.9
差引額	△ 367,360,610	△ 221,113,825	△ 146,246,785	166.1

資本的収入は 383,950,491円であり、前年度決算額に比べ 714,806,615円の減である。その主な理由は、出庭水源地拡張事業に伴う企業債と国県補助金の減である。

当年度は、出庭水源地拡張事業と送配水管整備事業で 174,679,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は 751,311,101円であり、前年度決算額に比べ 568,559,830円の減である。主な理由は、建設改良費の原浄設備工事費の減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 367,360,610円は、過年度分損益勘定留保資金 340,196,913円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,163,697円で補填されている。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
資本的収入	工事負担金	119,589,000	71,346,710	0	△ 48,242,290	59.7
	企業債	368,100,000	302,200,000	0	△ 65,900,000	82.1
	他会計負担金	13,698,000	10,403,781	0	△ 3,294,219	76.0
	国県補助金	0	0	0	0	—
	計	501,387,000	383,950,491	0	△ 117,436,509	76.6
資本的支出	建設改良費	943,020,000	638,374,958	174,679,000	129,966,042	67.7
	企業債償還金	112,090,000	112,089,000	0	1,000	100.0
	長期貸付金	0	0	0	0	0.0
	国庫補助金返還金	848,000	847,143	0	857	99.9
	計	1,055,958,000	751,311,101	174,679,000	129,967,899	71.1

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

4. 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末現在未償還額	平成25年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	908,590,704	0	51,554,502	857,036,202
地方公共団体金融機構	1,657,231,937	302,200,000	48,005,610	1,911,426,327
民間等資金	80,720,000	0	12,528,888	68,191,112
計	2,646,542,641	302,200,000	112,089,000	2,836,653,641

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて190,111,000円(7.2%)増加している。貸付利率の高い企業債を借り換えし、償還額を圧縮した。後年度負担の支払利息は、572,983,222円ある。

5. 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

6. 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議決予算額	執行額	不用額	執行率
職員給与費	92,351,000	91,072,075	1,278,925	98.6

7. たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	限 度 額	執 行 額	執 行 率
たな卸資産購入	10,853,000	8,959,492	82.6

8. 財政内容

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	8,523,775,393	80.9	8,241,034,893	76.1	282,740,500	103.4
流動資産	2,012,964,555	19.1	2,583,545,100	23.9	△ 570,580,545	77.9
繰延勘定	0	—	0	—	0	—
資産合計	10,536,739,948	100.0	10,824,579,993	100.0	△ 287,840,045	97.3

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負 債	338,434,154	3.2	983,239,276	9.1	△ 644,805,122	34.4
資 本金	4,744,630,411	45.0	4,554,519,411	42.1	190,111,000	104.2
剰 余 金	5,453,675,383	51.8	5,286,821,306	48.8	166,854,077	103.2
負債資本合計	10,536,739,948	100.0	10,824,579,993	100.0	△ 287,840,045	97.3

資産合計は、前年度に比べ 287,840,045円減少している。固定資産は 282,740,500円増加しており、流動資産は、現金・預金で 254,054,050円、前払金 67,057,000円、未収金 251,334,585円減少している。

負債・資本合計での減少の主なものは、流動負債の未払い金644,629,785円である。

9. 経営内容

収益においては、基本的収入である水道使用料は 1,051,778,884円（前年度比 2.9%増）、営業外収益の加入金収入は、55,920,000円（前年度比 9%減）である。

費用にあつては、支出済額 1,070,549,006円で、前年度に比べ 29,037,813円（前年度比 2.6%）減少している。その主な内訳は、原水及び浄水費 436,873,012円（前年度比 4.9%増）、配水及び給水費 128,657,450円（前年度比 22.3%減）、減価償却費 336,982,769円（前年度比 1.6%減）、企業債支払利息 51,087,187円（前年度比 11.3%増）となっている。

なお、特別損失の過年度損益修正損 510,622円（税抜）は、水道料金（104件分）を不納欠損処分したものである。

水道料金の収納状況（税込）は次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	1,194,480,939	1,097,120,654	536,153	96,824,132	91.8
平成24年度	1,166,188,087	1,074,542,474	1,519,616	90,125,997	92.1

（注）収入未済額には、3月1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

10. 経営分析

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は 69.9%となり、前年度（66.5%）に比べ 3.4ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は 83.0%となり、前年度（83.1%）に比べ 0.1ポイント下がっているが、概ね良好である。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は758.8%となり、前年度(286.0%)に比べ472.8ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は、734.6%となり、前年度(271.7%)に比べ462.9ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.60回転となり、前年度(0.52回転)に比べ0.08回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、5.6回転となり、前年度(3.3回転)に比べ2.3回転上がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は6.7%となり、前年度(1.7%)に比べ5.0ポイント上がっている。

イ、営業収益対営業費用比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は105.9%となり、前年度(100.7%)に比べ5.2ポイント上がっている。

11. むすび

水道事業においては、常に良質な水を安定的に供給するため、また十分な給水が確保できるよう水質管理と施設水準の向上に取り組まれている。

経営面においては、水道事業収益1,147,508千円(前年度1,119,148千円)に対し、水道事業費用は、1,070,549千円(前年度1,099,587千円)で、今年度の純利益は76,959千円(前年度19,561千円)となり、前年度対比で大幅な増益となっている。

また、供給単価と給水原価については、供給単価129.39円/m³に対し、給水原価131.63円/m³となり、前年度と比べ供給単価と給水原価の差が9.26円から2.24円に縮小している。経営の効率化、経費の削減や料金の改定等により改善されつつあるものの、供給単価から給水原価を差し引いた単価は依然としてマイナスの状況にあり、今後プラスに転ずるよう引き続き経営努力を求めらるものである。

収納業務においては、未納者への訪問徴収や給水停止等を行っており、収納率向上に向けて

努力されている。不納欠損額については、536千円(前年度 1,520千円)となり、前年度より縮小している。未納、不納欠損対策にあつては、未納者の調査や徴収実施計画をたて、更なる未収金の回収及び不納欠損額の縮小を図るよう継続して取り組まれない。

建設改良事業においては、第4次拡張事業計画に基づき、出庭水源地拡張事業で新たな浄水施設が完成し、平成26年3月より送水を開始した。水道施設の老朽化対策として、老朽管路の更新事業を進めており、石綿管布設替工事 L=267.6m(前年度 L=177.55m)と鉛管改良工事 40箇所(前年度 70箇所)を実施しているが、未だに石綿管、鉛管が残存している。市民への安定供給を目指す上で、水道管の布設替えは必要不可欠であり、今後を見据えた事業・資金計画により水道管の布設替えを早急に進められたい。

平成25年9月の台風18号により、観音寺水源地が全壊となる被害を受け、観音寺 22世帯が断水となった。当初は、給水タンクや蛇口給水による応急給水を実施し、その後、仮設浄化装置による暫定給水が続けられている。地域住民が安心して飲める水の供給を図るため、早急に水源地を復旧されたい。

水道は市民生活や社会経済活動に不可欠の重要なライフラインであることから、地震などの自然災害等の非常事態においても、水道施設の安全性の確保や被災した場合に速やかに復旧できる体制の確保が必要である。大地震などの災害が発生したときに備えて、地域の共助を後押しする「非常災害用井戸登録制度」を昨年9月より実施したことは評価できる。今後も震災等に強い水道を目指し、これまで以上に施設の耐震化への取り組み、安心・安全な水道水の確保、供給に努力されたい。

また、経営面においては、節水意識や節水型機器の普及に伴い、今後も給水収益の減収が見込まれることから、良質で安定的な水道水の供給確保を維持するため、水道需要と設備投資のバランスを的確に見極め、安定した経営に努めなければならない。

このことから、長期的な視点に立ち、今後の社会経済状況による水道需要の動向を見据えつつ健全な経営に向けて徹底した経営分析を行い、公共性と採算性の調和を図り、より一層良質で安定した給水サービスに努められたい。

平成 25 年度 栗 東 市 水 道 事 業 損 益 計 算 書

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,051,778,884		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	26,830,519		1,078,609,403

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	436,873,012		
(2) 配水及び給水費	128,657,450		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	113,390,203		
(5) 減価償却費	336,982,769		
(6) 資産減耗費	479,654		
(7) その他営業費用	1,887,434		1,018,270,522

営業利益

60,338,881

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,056,559		
(2) 加入金	55,920,000		
(3) 他会計負担金	4,684,747		
(4) 国県補助金	7,056,000		
(5) 雑収益	181,364		68,898,670

4 営業外費用

(1) 支払利息	51,087,187		
(2) 雑支出	680,675		17,130,808
		51,767,862	

経常利益

77,469,689

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0		0
--------------	---	--	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	510,622		△ 510,622

当年度純利益 76,959,067

前年度繰越利益剰余金 48,688,541

当年度未処分利益剰余金 125,647,608

平成 25 年度 栗 東 市 水 道 事 業 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位:円)

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		710,070,889
ロ 建物	234,117,381	
減価償却累計額	116,398,479	117,718,902
ハ 構築物	9,634,120,094	
減価償却累計額	4,062,006,792	5,572,113,302
ニ 機械及び装置	2,201,628,471	
減価償却累計額	1,618,193,923	583,434,548
ホ 車輛運搬具	8,076,857	
減価償却累計額	7,673,015	403,842
ヘ 工具器具及び備品	11,926,775	
減価償却累計額	11,201,890	724,885
ト 建設仮勘定		1,539,259,025
有形固定資産合計		8,523,725,393
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	50,000	
無形固定資産合計		50,000
固定資産合計		8,523,775,393
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,744,097,569
(2) 未収金		204,729,250
(3) 貯蔵品		4,413,736
(4) 前払金		59,724,000
流動資産合計		2,012,964,555
3 繰延勘定		
(1) 開発費		0
繰延勘定合計		0
資産合計		10,536,739,948

負債の部

(単位:円)

4 固定負債		
(1) 引当金	73,140,062	
固定負債合計		<u>73,140,062</u>
5 流動負債		
(1) 未払金	245,903,254	
(2) 前受金	575,504	
(3) 預り金	<u>18,815,334</u>	
流動負債合計		<u>265,294,092</u>
負債合計		<u>338,434,154</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	4,196,770	
ロ 繰入資本金	6,380,000	
ハ 組入資本金	<u>1,897,400,000</u>	
自己資本金合計		<u>1,907,976,770</u>
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>2,836,653,641</u>	
借入資本金合計		<u>2,836,653,641</u>
資本金合計		<u>4,744,630,411</u>
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	294,177,667	
ロ 工事負担金	3,481,862,342	
ハ 他会計負担金	258,228,946	
ニ 受贈財産評価額	<u>543,758,820</u>	
資本剰余金合計		<u>4,578,027,775</u>
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	32,000,000	
ロ 建設改良積立金	718,000,000	
ハ 当年度末処分利益剰余金	<u>125,647,608</u>	
利益剰余金合計		<u>875,647,608</u>
剰余金合計		<u>5,453,675,383</u>
資本合計		<u>10,198,305,794</u>
負債資本合計		<u>10,536,739,948</u>

水道事業経

項目	算式	平成25年度		24年度	
		基数(千円)	比率	比率	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{8,523,775}{10,536,740}$	80.9%	76.1%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{2,909,794}{10,536,740}$	27.6%	25.2%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{7,361,652}{10,536,740}$	69.9%	66.5%
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本金} + \text{借入資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{8,523,775}{10,271,446}$	83.0%	83.1%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{8,523,775}{7,361,652}$	115.8%	114.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,012,965}{265,294}$	758.8%	286.0%
	酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,948,827}{265,294}$	734.6%	271.7%
	現金比率	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,744,098}{265,294}$	657.4%	221.2%
回転率	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,078,609}{1,810,242}$	0.60回	0.52回
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,078,609}{8,005,607}$	0.13回	0.13回
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,078,609}{191,961}$	5.6回	3.3回
収益率	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{76,959}{1,147,508}$	6.7%	1.7%
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,147,508}{1,070,549}$	107.2%	101.8%
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,078,609}{1,018,271}$	105.9%	100.7%

営 分 析 表

23年度 比率	22年度 比率	21年度 比率	説 明
82.3	84.2	85.8	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
22.4	22.3	23.2	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
76.1	74.6	73.5	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
83.6	86.9	88.7	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
108.2	112.9	117.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
1,149.4	518.9	432.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
1,084.0	509.0	430.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
955.9	442.6	351.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.69	回転 0.79	回転 0.91	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.14	0.14	0.14	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
5.8	5.2	5.6	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
6.1	4.3	2.0	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
106.5	104.5	102.0	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
104.1	100.9	101.4	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道 別表2)

年度別決算額対照表

(単位:千円)

科目	平成25年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	金額	前年度比率	金額	金額	金額	金額
水道事業収益	1,147,508	102.5	1,119,148	1,127,931	1,166,361	1,140,946
営業収益	1,078,609	102.7	1,050,184	1,052,340	1,069,221	1,076,754
営業外収益	68,899	99.9	68,964	75,591	97,140	64,192
特別利益	0	—	0	0	0	0
水道事業費用	1,070,549	97.4	1,099,587	1,059,273	1,115,892	1,118,472
営業費用	1,018,270	97.7	1,042,609	1,010,443	1,059,175	1,061,376
営業外費用	51,768	93.2	55,531	48,437	55,970	56,361
特別損失	511	35.3	1,447	393	747	735
差引当年度 純利益	76,959	393.4	19,561	68,658	50,469	22,474
資本の収入	383,950	34.9	1,098,757	220,796	123,593	165,496
工事負担金	71,346	111.1	64,196	73,483	77,044	153,731
企業債	302,200	35.8	844,500	119,200	31,400	0
他会計負担金	10,404	95.4	10,906	10,323	12,844	8,716
国庫補助金	0	0.0	179,155	17,790	2,305	3,049
資本の支出	751,311	56.9	1,319,871	345,383	388,761	663,308
建設改良費	638,375	55.6	1,147,203	224,182	256,005	558,028
企業債償還金	112,089	64.9	172,668	121,201	132,611	105,280
国庫補助金返還金	847	—	0	0	145	0
差引不足額	△ 367,361	166.1	△ 221,114	△ 124,587	△ 265,168	△ 497,812

(水道 別表3)

年度別業務実績表

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
計画給水人口	70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	64,100 人	
給水人口	66,562 人	66,244 人	65,847 人	64,716 人	64,448 人	
普及率	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	
給水件数	17,686 件	17,477 件	17,294 件	17,096 件	16,693 件	
配水量	8,490,169 m ³	8,529,519 m ³	8,555,823 m ³	8,369,994 m ³	8,832,337 m ³	
内 訳	自己水配水量	4,723,123 m ³	4,891,909 m ³	5,260,843 m ³	5,647,954 m ³	6,236,152 m ³
	自己水の割合	55.6 %	57.4 %	61.5 %	67.5 %	70.6 %
	県水配水量	3,767,046 m ³	3,637,610 m ³	3,294,980 m ³	2,722,040 m ³	2,596,185 m ³
	県水の割合	44.4 %	42.6 %	38.5 %	32.5 %	29.4 %
有収水量	8,128,874 m ³	8,188,685 m ³	8,163,274 m ³	8,255,473 m ³	8,390,720 m ³	
有収率	95.7 %	96.0 %	95.4 %	98.6 %	95.0 %	
職員数	11 人	12 人	12 人	13 人	12 人	
供給単価 (a)	129.39 円	124.84 円	125.16 円	125.74 円	126.00 円	
給水原価 (b)	131.63 円	134.10 円	129.71 円	135.08 円	133.21 円	
供給単価 －給水原価 (a)－(b)	△ 2.24 円	△ 9.26 円	△ 4.55 円	△ 9.34 円	△ 7.21 円	

栗 監 委 第 98 号
平成 26年 8 月 25日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗 東 市 監 査 委 員 井 之 口 秀 行
栗 東 市 監 査 委 員 山 本 章

平成25年度 栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により健全化判断比率を、同法第22条第1項の規定により資金不足比率を、それぞれ算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果から、次のとおり意見書を提出します。

平成25年度 栗東市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適性に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	- %	12.88 %
②連結実質赤字比率	- %	17.88 %
③実質公債費比率	18.0 %	25.0 %
④将来負担比率	219.4 %	350.0 %

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成25年度の実質赤字比率はマイナスとなっており、良好な状態にあると認められるが、今後も慎重な財政運営を求める。

② 連結実質赤字比率について

平成25年度の連結実質赤字比率はマイナスとなっており、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

平成25年度の実質公債費比率は 18.0%となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。昨年度より 1.2ポイント改善しているが、今後も厳しい状況が予想されることから、関係機関と十分協議し最善の策を講じること。

④ 将来負担比率について

平成25年度の将来負担比率は 219.4%となっており、昨年度より 26.6ポイント改善した。今後も、逡減に向けて健全財政へ取り組むこと。

(3) 是正改善を要する事項

健全化判断比率の中で、将来負担比率は改善の状況がみられたが、実質公債費比率については、国の許可が必要な18.0%である。

今後、市の方向性を十分検討されるとともに、国・県等関係機関と十分協議を図り、財政健全化に向けた取り組みが必要である。

平成25年度 栗東市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適性に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率	平成25年度	経営健全化基準
①公共下水道事業特別会計	— %	20.0 %
②農業集落排水事業特別会計	— %	20.0 %
③大津湖南都市計画事業栗東駅前 土地区画整理事業特別会計	— %	20.0 %
④水道事業会計	— %	20.0 %

(2) 個別意見

① 公共下水道事業特別会計について

平成25年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

② 農業集落排水事業特別会計について

平成25年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

③ 大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業特別会計について

平成25年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

④ 水道事業会計について

平成25年度の実質的な資金不足額は発生しておらず、資金不足比率なしとなっており、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

